

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第81期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	シナネン株式会社
【英訳名】	SINANEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 崎村 忠士
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目4番22号
【電話番号】	東京（5470）7105（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 東宮 徹尚
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目4番22号
【電話番号】	東京（5470）7105（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 東宮 徹尚
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	246,826	272,050	274,027	310,102	281,375
経常利益 (百万円)	3,894	3,241	3,005	2,513	2,629
当期純利益 (百万円)	1,223	1,569	1,142	635	1,423
包括利益 (百万円)	1,153	1,331	1,538	1,128	2,123
純資産額 (百万円)	45,520	45,339	46,011	45,880	47,075
総資産額 (百万円)	78,680	84,077	86,668	95,870	89,322
1株当たり純資産額 (円)	699.89	713.40	720.98	716.25	733.66
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.82	24.20	17.94	9.94	22.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.8	53.9	53.0	47.8	52.7
自己資本利益率 (%)	2.7	3.5	2.5	1.4	3.1
株価収益率 (倍)	20.3	15.0	21.7	39.7	20.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	4,979	1,250	2,422	4,076	3,775
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,215	2,897	2,889	2,764	2,043
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,453	1,057	973	1,808	52
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	19,310	16,617	17,204	20,310	21,974
従業員数 (名)	1,447	1,432	1,507	1,500	1,477
〔外、平均臨時従業員数〕 (名)	〔555〕	〔671〕	〔716〕	〔741〕	〔721〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第78期、第79期、第80期及び第81期の1株当たり純資産額を算定するための期末自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を含めています。
3. 第78期、第79期、第80期及び第81期の1株当たり当期純利益金額を算定するための期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を含めています。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	227,171	252,073	252,701	284,621	254,694
経常利益 (百万円)	2,338	1,893	1,708	1,760	1,008
当期純利益 (百万円)	726	1,008	797	504	487
資本金 (百万円)	15,630	15,630	15,630	15,630	15,630
発行済株式総数 (千株)	75,752	75,752	75,752	75,752	75,752
純資産額 (百万円)	40,348	39,627	39,879	39,929	40,219
総資産額 (百万円)	70,907	76,090	75,253	83,171	75,229
1株当たり純資産額 (円)	620.92	623.97	625.44	624.07	626.94
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	15.0 ( - )				
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.17	15.54	12.52	7.89	7.60
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.9	52.1	53.0	48.0	53.5
自己資本利益率 (%)	1.8	2.5	2.0	1.3	1.2
株価収益率 (倍)	34.2	23.3	31.2	50.1	60.0
配当性向 (%)	134.3	96.5	119.8	190.1	197.4
従業員数 (名)	366	358	369	373	371
〔外、平均臨時従業員数〕 (名)	〔118〕	〔125〕	〔132〕	〔130〕	〔97〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第78期、第79期、第80期及び第81期の1株当たり純資産額を算定するための期末自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を含めています。

3. 第78期、第79期、第80期及び第81期の1株当たり当期純利益金額を算定するための期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を含めています。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【沿革】

当社グループは昭和2年4月、朝鮮平壤無煙炭の販売を目的として合資会社電興無煙炭商會を創立したことに始まっています。同社は昭和4年8月改組、東京無煙炭株式会社と改称いたしました。昭和9年4月品川豆炭株式会社を設立し、昭和12年3月合併いたしました。ここにシナネン株式会社の形態を整うるに至りました。

昭和12年3月	東京無煙炭株式会社と合併、同社の千葉煉炭製造所を継承し煉炭の製造販売、石炭の販売業務及び煉炭燃焼器具販売を拡大。
昭和28年1月	石油製品、同器具の販売を開始。(品目 灯油、ガソリン、重油、軽油等、石油器具)
昭和28年10月	日本煉炭工業株式会社と合併、同社の名古屋工場、江東工場、横浜工場、名古屋支店及び大阪支店を継承し煉炭の製造販売を拡大。
昭和29年5月	三興燃料を買収し商号を千葉煉炭工業株式会社(株式会社チバネン)に変更。
昭和29年6月	L Pガス、同器具の販売を開始。(品目 プロパンガス、ブタンガス、オートガス、ガス器具)
昭和36年5月	大宮煉炭株式会社(株式会社ミヤネン)に資本参加。
昭和38年1月	東京証券取引所市場第2部に株式上場。
昭和40年10月	ハイネン産業株式会社(現・品川ハイネン株式会社)に資本参加。
昭和43年8月	四国品川燃料株式会社(現・ミライフ四国株式会社)を設立。
昭和50年8月	日高安宅ガス株式会社(現・日高都市ガス株式会社)に資本参加。
昭和58年9月	東京証券取引所市場第1部銘柄に指定。
平成元年4月	シナネン石油株式会社を設立。
平成3年3月	株式会社シナネンゼオミックを設立。
平成9年1月	株式会社シナネン中央ひまわりガスセンター(現・株式会社シナネンひまわりサービスセンター)を設立。
平成10年4月	社名をシナネン株式会社に変更。
平成11年2月	株式会社シナネン・オートガスを設立。
平成11年3月	株式会社イシネンを設立。
平成13年10月	ニチメンエネルギー株式会社のL Pガス事業を譲り受け、ニチメンエネルギーガス販売株式会社にて営業開始。
平成14年4月	関東圏内の液化石油ガス販売会社6社を合併し、シナネン関東ガス販売株式会社(現・ミライフ株式会社)として営業開始。
平成15年4月	東北地区の液化石油ガス販売会社3社を合併し、シナネン東北ガス販売株式会社(現・ミライフ東北株式会社)として営業開始。 中部地区の液化石油ガス販売会社2社を合併し、シナネン中部ガス販売株式会社(現・ミライフ中部株式会社)として営業開始。
平成16年2月	株式会社チバネン、株式会社ミヤネン、品川ハイネン株式会社及び日高都市ガス株式会社4社を株式交換により完全子会社化。
平成17年4月	関東圏において主にL Pガスを販売するシナネン関東ガス販売株式会社を存続会社とし、ニチメンエネルギーガス販売株式会社及びチバネンホームガス株式会社を吸収合併。また株式会社ミヤネン及びアルプス産業株式会社よりL Pガス小売事業を譲り受け営業開始。
平成18年4月	当社は、株式会社チバネン及び株式会社ミヤネン並びにアルプス産業株式会社を吸収合併。また、シナネン関東ガス販売株式会社から、卸事業に関する事業を譲受。
平成20年12月	関東コスモガス株式会社(現・関東エネポート株式会社)、近畿コスモガス株式会社(現・ミライフ関西株式会社)、兵庫ツバメプロパン販売株式会社(現・ミライフ関西株式会社)、寿設備工業株式会社の全株式を取得。
平成21年3月	株式会社ミノスの全株式を取得。
平成22年10月	シナネンライフサポート株式会社を設立。
平成23年10月	株式会社サイトシーイングを設立。
平成24年2月	株式会社インデスの全株式を取得。
平成25年1月	青葉自転車販売株式会社の全株式を取得。
平成26年1月	合同会社群馬ソーラーパークを設立。
平成26年9月	合同会社伊豆の国を取得。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社41社、関連会社14社で構成され、主な事業内容と当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

#### (1) エネルギー卸売及び周辺事業

石油製品、液化石油ガス等の各種燃料及び石油・ガス器具等生活物資の販売

当社が仕入販売するほか、連結子会社である品川ハイネン(株)他5社及び関連会社3社で行っています。

また、品川ハイネン(株)他の連結子会社及び関連会社は、主として当社から石油製品等を仕入れています。

なお、連結子会社のうちシナネンライフサポート(株)他2社は、ガソリンスタンド等の経営を兼業しています。

ガソリンスタンド等の経営

ガソリンスタンドの経営は、当社のほか、連結子会社であるシナネン石油(株)他3社で行っています。

また、シナネン石油(株)他の連結子会社は、当社から仕入れた石油製品を販売しています。

オートスタンドの経営は、連結子会社である(株)シナネン・オートガス他1社で行っています。

また、(株)シナネン・オートガス他の連結子会社は、当社から仕入れた液化石油ガスを販売しています。

固形燃料の製造等

関連会社であるブリケットジャパン(株)が固形燃料の製造を行っており、当社がこれを一括して仕入れし、卸販売しています。なお、品川ハイネン(株)他の連結子会社及び関連会社は、当社から固形燃料等を仕入れし、販売しています。

そのほか、エネルギー卸売の周辺事業として、(株)ブランドゥプラス他2社がその他の事業を行っています。

#### (2) エネルギー小売及び周辺事業

液化石油ガスの販売

液化石油ガスの販売は、連結子会社であるミライフ(株)他10社及び関連会社1社が一般消費者に販売しています。なお、連結子会社のうち(株)管洋商店は、ガソリンスタンドの経営を兼業しています。

また、ミライフ(株)他の連結子会社及び関連会社は、主に当社から仕入れた液化石油ガスを販売しています。

都市ガスの供給

都市ガスの供給は、連結子会社である日高都市ガス(株)で行っています。

#### (3) グローバル事業

非エネルギー事業として、連結子会社である(株)シナネンゼオミックが抗菌性ゼオライトの製造及び販売を行っています。また、連結子会社である品川開発(株)が木質系チップ他の製造及び販売と損害保険代理店業等を行っています。

そのほか、グローバル事業として当社及び連結子会社であるシナネンファシリティーズ(株)他2社及び関連会社1社がその他の各事業を行っています。

#### (4) ソリューション事業

電力の販売は、連結子会社である合同会社群馬ソーラーパーク他1社がメガソーラーによる発電をしており、当社がこれを一括して仕入れし、販売しています。また、連結子会社である太陽光サポートセンター(株)が太陽光発電システムのメンテナンス事業を行っています。

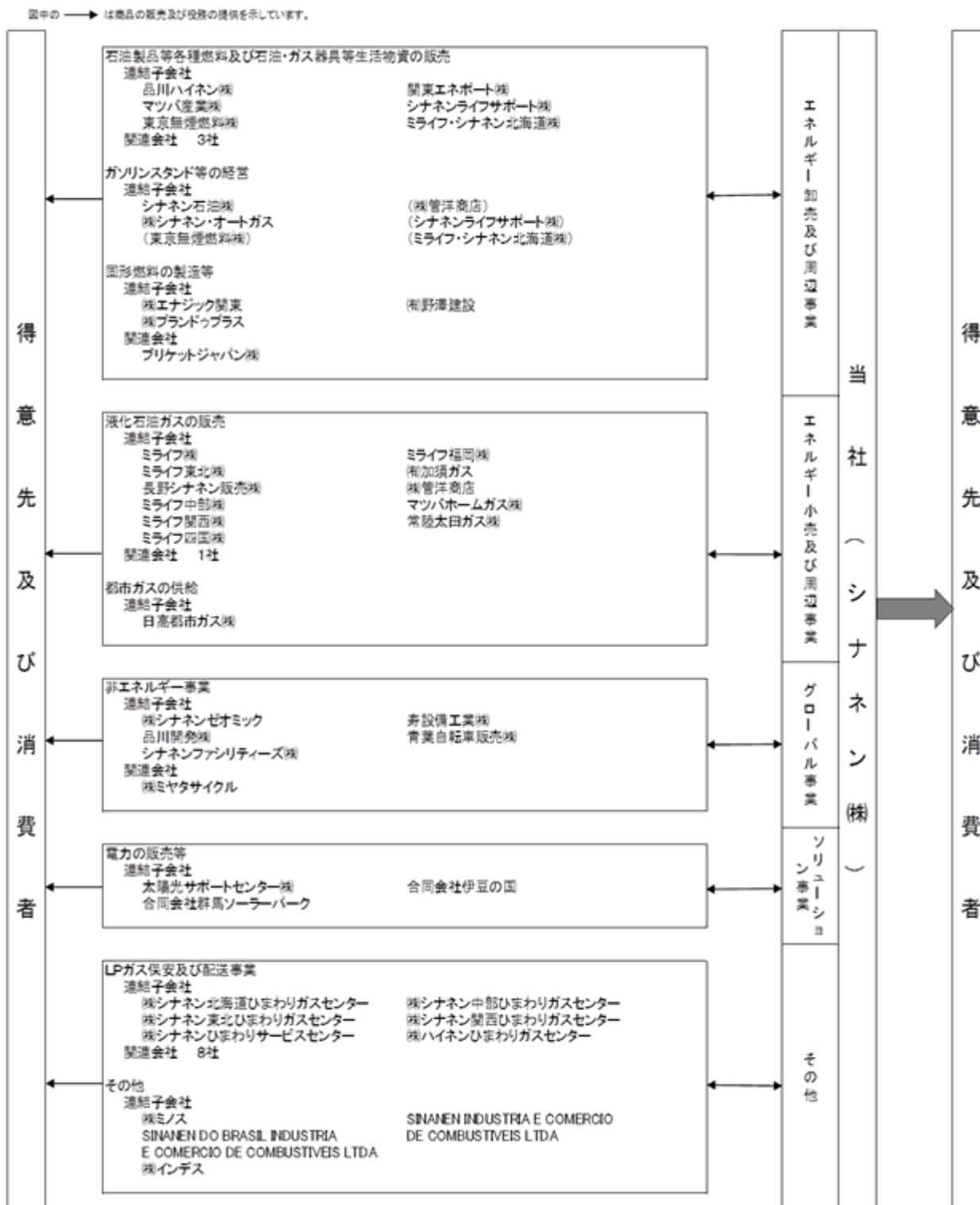
そのほか、ソリューション事業として大口需要家向けの石油製品、LPガスの販売等、法人向け総合エネルギーサービスを行っています。

#### (5) その他

連結子会社である(株)シナネンひまわりサービスセンター他5社及び関連会社8社がLPガスの保安及びLPガス等の配送業務を行っています。

そのほか、当社及び連結子会社である(株)ミノス他3社がその他の各事業を行っています。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. ミライフ北海道(株)は平成26年4月にミライフ・シナネン北海道(株)に商号変更いたしました。  
 2. 協和熱学工業(株)は平成26年4月にシナネンファシリティーズ(株)に商号変更いたしました。  
 3. 合同会社伊豆の国は平成26年9月に取得により連結子会社となりました。  
 4. (株)S S Iは平成27年1月に清算終了いたしました。  
 5. (株)イシネンは平成27年2月に清算終了いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 品川ハイネン(株)	石川県金沢市	96	エネルギー卸売及 び周辺事業	100.0	当社より商品を仕入れています。 役員の兼任 あり
シナネン石油(株)	東京都港区	98	エネルギー卸売及 び周辺事業	100.0	当社より石油製品を仕入れています。 なお、当社よりガソリンスタンド設備を賃借して います。 役員の兼任 なし
ミライフ(株)	埼玉県北葛飾郡 松伏町	300	エネルギー小売及 び周辺事業	100.0	当社より商品を仕入れています。 なお、当社所有の事務所を賃借しています。 役員の兼任 あり
日高都市ガス(株)	埼玉県日高市	80	エネルギー小売及 び周辺事業	100.0	当社よりガス類を仕入れています。 役員の兼任 あり
株シナネンゼオミック	名古屋市港区	50	グローバル事業	100.0	当社所有の工場設備を賃借しています。 役員の兼任 あり
株シナネンひまわ り サービスセン ター	埼玉県北葛飾郡 松伏町	40	その他	100.0	当社グループの得意先等に対してL P ガスの保安 及び配送業務等を行っています。また、当社所有 の事務所を賃借しています。 役員の兼任 あり
株ミノス	東京都港区	95	その他	100.0	当社グループへL P G業務システムを提供してい ます。 役員の兼任 なし
その他34社					
(持分法適用関連会社) 2社					

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。  
2. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エネルギー卸売及び周辺事業	521 [335]
エネルギー小売及び周辺事業	495 [107]
グローバル事業	180 [29]
ソリューション事業	48 [9]
その他	174 [235]
全社(共通)	59 [6]
合計	1,477 [721]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しています。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものです。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
371[97]	42.3	18.0	7,141,853

セグメントの名称	従業員数(名)
エネルギー卸売及び周辺事業	259 [82]
エネルギー小売及び周辺事業	5 [0]
グローバル事業	5 [1]
ソリューション事業	43 [8]
全社(共通)	59 [6]
合計	371 [97]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しています。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものです。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、主にシナネン労働組合(当社)が組織されており、上部団体には加盟していません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府や日本銀行の各種政策推進の効果によって、株価の上昇や企業収益の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方、消費税率引き上げ等による消費者マインドの低下、円安の影響を受けた輸入物価の上昇等により、個人消費に関してはまだ弱さが見られました。

国内エネルギー業界においては、シェール革命の進行、欧州・中国の景気減速の影響、OPECの生産量維持の方針等により平成26年9月から原油価額が急激に下落し、国内の石油製品価格も低下したため多大な在庫評価損が発生しました。また、定着した節約志向の影響は大きく、依然として需要は低迷し、当社及びグループ企業にとって厳しい経営環境が続きました。

そのような状況の中、当社及びグループ企業は中期3ヵ年計画「第三の創業2016」の1年目となる当連結会計年度において、「機動的な販売店支援と事業領域の拡大」「総合エネルギーサービス事業の推進体制の拡充」「海外事業展開の拡大」を掲げ、それぞれの成長領域への経営資源配分を進めました。

その結果、当連結会計年度の業績については、売上高は2,813億円（前年同期比9.3%減）、営業利益は17億円（前年同期比0.9%増）、経常利益は26億円（前年同期比4.6%増）、当期純利益は14億円（前年同期比124.1%増）となりました。

セグメント別の事業の経過及び成果は以下のとおりです。

当連結会計年度より次世代エネルギーの取り組み、電力小売販売の拡大に加え、法人向け省エネ・節電・環境・防災視点での総合エネルギーサービス事業を積極的に推進するため、ソリューション事業本部を新設しました。それに伴い、報告セグメントを従来の「エネルギー卸売及び周辺事業」、「エネルギー小売及び周辺事業」及び「グローバル事業」の3区分から、「ソリューション事業」を加えた4区分に変更しています。

なお、従来「エネルギー卸売及び周辺事業」に含まれていた大口需要家向けの石油製品、LPガス等の販売については、法人向けの総合エネルギーサービス事業であるため、「ソリューション事業」に含めて表示しています。

#### エネルギー卸売及び周辺事業

エネルギー卸売及び周辺事業においては、新たにチーム制を導入し、経営相談や技能研修等の販売店支援並びに太陽光発電やエネファーム等の積極的な取扱いを推進しました。また、物流部における物流効率化推進はコスト削減に寄与しました。しかし、LPガス及び石油製品価格の急落に伴う在庫評価損が発生し、収益面は前年同期を大幅に下回りました。

以上の結果、当連結会計年度におけるエネルギー卸売及び周辺事業の売上高は1,537億円（前年同期比12.5%減）、セグメント利益は1.2億円（前年同期比81.1%減）となりました。

#### エネルギー小売及び周辺事業

エネルギー小売及び周辺事業においては、LPガス顧客基盤の拡大や顧客接点強化、また期初から販売管理費の圧縮に取り組んだ効果により収益は好調に推移しました。また、太陽光発電システムや省エネ機器の導入促進等のエネルギーベストミックスを提案する「総合エネルギーサービスショップ」への取組みも、計画通り推進しました。

以上の結果、当連結会計年度におけるエネルギー小売及び周辺事業の売上高は227億円（前年同期比6.0%減）、セグメント利益は16億円（前年同期比56.6%増）となりました。

#### グローバル事業

グローバル事業において、株式会社シナネンゼオミックは引き続き海外企業との取引を拡大したことにより、業績は大きく伸長しました。また、青葉自転車販売株式会社の業績は総利益率の向上により前年同期比で改善しました。リサイクル事業の品川開発株式会社は木質系産業廃棄物処理業から総合産業廃棄物処理業への進出を図るため、東京都内に新たに廃棄物処理施設を購入しました。

以上の結果、当連結会計年度におけるグローバル事業の売上高は71億円（前年同期比8.6%減）、セグメント利益は1.5億円（前年同期はセグメント損失4千万円）となりました。

### ソリューション事業

ソリューション事業においては、法人向け省エネ・節電・環境・防災視点での総合エネルギーサービス事業を計画通り推進しました。また、電源開発並びに電力小売事業においては、群馬県及び静岡県でのメガソーラー発電所の開所並びに茨城県での太陽光発電所の分譲販売を推進する一方、電力小売販売の一層の拡大を図り、官公庁や学校施設への電力供給を開始しました。しかし、セグメント内売上高構成比の大きい石油製品価格が大幅に下落したため、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度におけるソリューション事業の売上高は963億円（前年同期比4.6%減）、セグメント利益は4.9億円（前年同期比6.9%増）となりました。

その他の事業においては、ブラジルでの固形燃料事業参入に向け、工場の建設と原料となるC A P I Mの栽培を開始しました。

全社（共通）においては、埼玉県で賃貸事業目的で介護付有料老人ホーム及び賃貸マンションの建設に着工しました。

### （2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、219億円（前年同期比8.2%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は、37億円（前年同期は40億円の収入）となりました。この主な要因は、売上債権の減少と仕入債務の減少によるものです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、20億円（前年同期は27億円の支出）となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出によるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は、5千万円（前年同期は18億円の収入）となりました。この主な要因は、配当金の支払いと長期借入金の返済による支出によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
エネルギー卸売及び周辺事業	153,797	12.5
エネルギー小売及び周辺事業	22,741	6.0
グローバル事業	7,160	8.6
ソリューション事業	96,341	4.6
その他	1,240	4.6
調整額	93	9.4
合計	281,375	9.3

（注）上記金額には、消費税等が含まれていません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループのコア事業であるエネルギーの卸・小売事業を取り巻く環境は、平成28年以降に予定される電力・ガス全面自由化を機に、正に百年に一度の「エネルギー構造変革の時代」を迎えることとなります。CO2削減、エネルギーコスト上昇、節約・エコ志向による消費量減少等により既存の化石燃料事業には逆風が吹く一方で、再生可能エネルギーの更なる普及促進や電力小売分野における省エネルギー・節電・環境・防災に関連した新たなサービス事業も生まれています。こうした環境変化に対応し、グループビジョンを実現するため、当社グループは純粋持株会社体制への移行等の組織再編を進め、平成26年よりスタートした中期経営計画「第三の創業2016」に基づき、以下の諸施策に取り組んでまいります。

#### (1)グループ再編について

各事業における権限の委譲及び責任体制の明確化と、より一層の経営判断の迅速化を図り、機動的かつ柔軟な経営を可能にするグループ運営体制を構築するため、平成27年10月1日(予定)より純粋持株会社体制へと移行します。事業会社の再編は平成27年4月1日と10月1日の2段階で行い、エネルギー卸・小売事業(以下、「BtoC事業」)については4事業会社、石油卸売事業・ソリューション事業(以下、「BtoB事業」)については1事業会社、非エネルギー及び海外事業については4事業会社の体制とし、9事業会社が持株会社体制の中核を形成します。

#### (2)各事業の施策について

当社及びグループ企業は事業別のセグメントを下記の通りに改め、種々の施策を実施してまいります。

##### BtoC事業

エネルギーと住まいと暮らしのサービスを創造するミライフブランドを中心に、グループ各社・各店が地域ナンバーワンになることを目指してまいります。そのために卸売事業においては、機動的な販売店支援体制の構築を推進し、さらにコスト競争力を強化するため、同業他社との提携を含めた物流の効率化及び新基幹システム活用による間接業務の合理化等を早急に進めてまいります。小売事業においては、LPGガスをはじめとする顧客基盤の拡大と顧客接点強化を推進してまいります。また、卸・小売事業共通の施策として、省エネ・発電機器等を含むエネルギーベストミックスの提案、さらにはライフスタイルの変化に対応したリフォーム事業と暮らしのサポートを展開してまいります。

##### BtoB事業

既存の石油事業については、経営資源を再構築し、卸売機能の強化と効率化を推進してまいります。また、次世代エネルギー事業及びソリューション事業への取り組みを強化します。具体的には、電力小売販売の拡大に加え、法人向け総合エネルギーサービス事業を、将来の中核事業と位置付け、推進してまいります。特に、空調を中心とした設備改善事業を積極的に展開してまいります。

##### 非エネルギー及び海外事業

抗菌事業においては、海外の成長市場での展開を図り、事業拡大に取り組みます。リサイクル事業においては、千葉リサイクルセンターの産廃集荷ネットワークを拡大するとともに、新たに投資した産業廃棄物処理施設を基に、総合産業廃棄物処理業へと事業拡大を図ります。自転車事業においては、輸入事業と国内販売事業を統合し、最適なバリューチェーンを創造します。また、自転車小売チェーン「ダイシャリン」の店舗数増大と商品構成の見直しによる販売基盤の強化を推進してまいります。

さらに、共通の課題として、安全管理、コンプライアンスの重視、地球環境への配慮等企業の社会的責任に対する考えをグループ全体に浸透させてまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況並びに株価等（以下「業績等」という。）、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、記載中、将来に関する事項は当連結会計年度末（平成27年3月31日）において判断したものであります。

また、当社は、これらのリスク発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

### (1) エネルギー業界をとりまく環境の変化

当連結会計年度のエネルギー業界においては、シェール革命の進行、欧州・中国の景気減速の影響、OPECの生産量維持の方針等により平成26年9月から原油価額が急激に下落し、国内の石油製品価格も低下したため多大な在庫評価損が発生しました。また、定着した節約志向の影響は大きく、依然として需要は低迷し、当社及びグループ企業にとって厳しい経営環境が続きました。

石油・ガス業界をとりまく環境は、供給側であるOPECの産油量動向や中東情勢、需要側では大消費国である米国、中国、インドなどの経済状況等が原油価格に大きな変動をもたらします。また、国内では環境意識の高まりや低炭素社会に向けた官民をあげての取り組みにより、エネルギーの節約志向は今後一層強まるものと考えられます。これら原油価格の変動や国内市況並びにエネルギー環境の変化等が当社グループの業績等に重要な影響を与える可能性があります。

### (2) 気温の変動によるリスク

当社グループの主力となる事業はエネルギー卸売及び周辺事業、エネルギー小売及び周辺事業及びソリューション事業（以下「エネルギー事業」という。）であり、売上高の全セグメントのうち9割以上を占めています。このエネルギー事業については、基本的には気温の変動によるリスクを有しており、なかでも石油部門の主力商品である民生用灯油については、冬が最需要期であり、夏の使用量と比較して著しい格差があります。このため、暖冬により冬場の灯油の消費量が減少した場合、販売計画に狂いが生じ、また価格にも影響を及ぼすなど、気温の変動が当社グループの販売実績及び業績等に重要な影響を与える可能性があります。

### (3) エネルギー業界における競争の激化

当社グループの属するエネルギー業界においては、規制緩和、環境問題、少子高齢化等の要因により、電力、石油、都市ガス、LPガス等の垣根を越えたエネルギー間競争が激化しています。「オール電化」「太陽光発電」「エネファーム」などのエコロジーと関連する商品群の開発・販売推進により、今後もこの傾向が続くものと予想されます。

また、LPガス業界においては、LPガス消費者の獲得やそれに伴うLPガス価格の引き下げ等、同業者間の競争が激しくなっています。石油業界においても、ガソリンスタンド間の厳しい生き残り競争や民生用灯油の巡回販売、ホームセンター他の販売チャンネル間の争い等、同業者間の激しい競争が続いています。

こうしたエネルギー間競争及び同業者間競争の激化は、当社グループの業績等に重要な影響を与える可能性があります。

### (4) 取引先の信用リスク

当社グループの販売形態には、卸売販売及び小売販売があります。主に卸売販売については掛売りをしており、平成27年3月末現在の「受取手形及び売掛金」の残高は243億円であります。

これらの売上債権については、回収サイトの短縮化や、取引先の資金状況を勘案し一部現金による前受制により回収の早期化を図っています。また、コンピュータシステムによる与信等債権管理の徹底を行っています。さらに、当社グループは貸倒損失発生時に備え十分な引当金を計上していますが、予測不能な事態が生じた場合には、売上債権の回収に支障を来し、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

### (5) 外国為替変動リスク

当社グループは、主に、国内において円建による取引を行っていますが、当社の石油製品の輸出入及び自転車の輸入、(株)シナネンゼオミックの抗菌剤の輸出については一部外貨建で取引を行っています。このため、当社グループの業績が外国為替の変動に影響を受けることがあります。当社は、為替変動リスクを軽減するためヘッジ取引を行っていますが、必ずしもこれを完全に回避できるものではありません。

また、主力商品である石油類及びLPガスについては主に国内元売会社から仕入れています。原油やLPガスの輸入価格が、為替の変動により間接的に当社グループの仕入価格に影響を及ぼすというリスクを有しています。

### (6) 固定資産の評価に関するリスク

当社グループは、主にエネルギー事業に係る資産として、石油類卸売設備、LPガス充填設備及びガソリンスタンド設備並びにこれらの設備を使用するための土地を保有しており、有形固定資産の平成27年3月末現在の帳簿残高は227億円となっています。当社グループはこれまで非効率資産の売却を進め、財務体質の強化に努めています。

設備投資につきましては、回収可能性を十分に検討したうえで実行し、定期的に回収可能額の評価を行います。その結果、新たに減損損失が発生するリスクを有しています。

(7)投資等に係る潜在的リスク

当社グループは経営基盤の強化を図るため、子会社または関連会社の設立、外部との資本提携等を行っていく可能性があります。投資等に当たっては投資リスク等を勘案したうえで決定し、その後定期的に投資価値のチェックにより回収可能性の判断を行っています。その際、必要があれば回収不能額を見積もり、引当金等を計上する方針であります。投資先の経営成績及び財政状態が予想以上に悪化した場合には、当社グループの業績等が影響を受ける可能性があります。

また、当社は、株主の安定化及び業務遂行上の政策的な理由等から長期間保有している株式があります。これらの株式については、過去に減損処理を行っており、その後の投資先の経営成績及び財政状態並びに株価の推移等から投資価値は十分であると認識しています。しかしながら、日本経済の動向及び海外情勢等に予測し難い事態が生じた場合には、株価下落により評価損が発生し、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(8)新規事業に参入するリスク

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、法人向け省エネ、節電、防災ニーズに対応するエネルギーマネジメントサービスを開始しています。また、群馬県及び静岡県でのメガソーラー発電所の開所並びに茨城県での太陽光発電所の分譲販売を推進する一方、電力小売販売の一層の拡大を図り、官公庁や学校施設への電力供給を開始しました。

このように当社グループは、新規収益源の発掘・育成を積極的に推進していきませんが、新規事業が期待通りの成長をとげ予想通りの収益を計上する保証はありません。将来においてこれらの新規事業の業績が当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(9)海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、(株)シナネンゼオミックが抗菌剤「ゼオミック」について、EPA（米国環境保護庁）及びFDA（米国食品医薬品局）から認可を取得し、現在、米国をはじめ東南アジア等海外に販売活動を進めています。販売にあたっては、主に国外の販売代理会社を通じて行うこととなりますが、当該会社が影響を受ける海外情勢及び当該会社との関係により、当社グループの販売実績及び業績等に影響を与える可能性があります。

(10)石油・LPガス設備の保安等と環境汚染に関するリスク

当社グループは、保安は全てに優先すると考え、石油及びLPガス販売に係る設備等について、関係諸法規及び内部規定に基づき定期的に厳格な保安監査を実施しています。また、石油設備については石油漏出による環境汚染事故を防止するため(株)損害保険ジャパンと共同でリスクファイナンスを含む総合リスクマネジメントを実施しています。しかしながら、これらの対策が石油及びLPガスの漏洩等の事故及びそれによる損失の可能性を無にするものではありません。

(11)製品の品質及び安全に関するリスク

当社グループは、煉炭、豆炭をはじめとする固形燃料、豆炭こたつ等の生活関連部門、抗菌・環境部門、自転車等の輸入等その他の部門において製造、販売をしています。製品の生産開始以来、品質管理には十分留意しており、製造物責任法（PL法）の施行後は、生産物責任賠償保険に加入し事故発生による費用負担の低減を図っています。また、消費生活用製品安全法に基づき、製品の安全な使用方法に関する周知徹底を図るとともに事故発生時の対応強化に努めています。

しかしながら、今後大規模な製品回収や製造物責任が問われる不測の製品事故等が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(12)個人情報の取扱いについて

当社グループは、エネルギー事業に係るLPガス及び都市ガスの消費者データ、また、ガソリンスタンド利用者のカード決済用データに関する個人情報等を保有しています。このような個人情報等を保護するために、平成17年4月から情報セキュリティ委員会を設置するとともに、従業員等に向けた個人情報保護に関する教育プログラムの実施、生体認証システム及び暗号化等の情報セキュリティシステムの導入、各種規程の制定等を行っています。

しかしながら、何らかの原因により個人情報が外部に漏洩した場合には、当社グループに対する信用が失われ、その結果、売上高の減少等により当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(13)自然災害等に関するリスク

当社グループは、石油卸売設備、LPガス充填設備及びガソリンスタンド設備等の資産を所有しています。これらの設備が大規模な台風、地震、津波、洪水等の自然災害等により被災した場合、正常な事業活動ができなくなり、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の大流行により当社グループが人的被害を受けた場合においても、正常な事業活動ができなくなり、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、持株会社体制に移行するため、平成26年12月16日及び平成27年2月20日開催の取締役会において、会社分割の方式により当社のエネルギー卸売事業をミライフ関西株式会社、ミライフ株式会社、ミライフ東北株式会社にそれぞれ承継することにより、地域別に組織再編すること並びに当社の自転車輸入・販売事業を青葉自転車販売株式会社に承継することを決議し、それぞれの承継会社と吸収分割契約を締結し、平成27年4月1日に実施いたしました。

また、当該地域別の組織再編に伴い、当社連結子会社間の吸収合併も同日実施しています。

さらに、当社は、平成27年4月1日に当社100%出資会社（シナネン分割準備会社株式会社）を設立し、平成27年5月19日開催の取締役会において、平成27年10月1日を効力発生日（予定）とする会社分割の方式により当社の石油卸売事業・ソリューション事業をシナネン分割準備会社株式会社に承継することを決議し、承継会社との間で吸収分割契約を締結しました。

### 1．持株会社体制への移行の背景・目的

当社のコア事業であるエネルギーの卸・小売事業を取り巻く環境は、平成28年に予定される電力・ガス全面自由化を機に、正に百年に一度の「エネルギー構造変革の時代」を迎えることとなります。CO2削減、エネルギーコスト上昇、節約・エコ志向による消費量減少等により既存の化石燃料事業には逆風が吹く一方で、再生可能エネルギーの更なる普及促進や電力小売分野における省エネルギー・節電・環境・防災に関連した新たなサービス事業も生まれています。

こうした中、当社がエネルギー事業で今後勝ち残っていくためには、地域または事業ごとの新たなサプライチェーンの再構築が必須であると考えています。

当社は自社を取り巻く環境変化に対応し、グループビジョンを実現するため、各事業における権限の委譲及び責任体制の明確化と、より一層の経営判断の迅速化を図り、機動的かつ柔軟な経営を可能にするグループ運営体制を構築することが望ましいと判断し、持株会社体制に移行することを決定いたしました。

当社グループが持株会社体制に移行する目的は以下のとおりです。

#### （1）事業会社の自立と成長

グループ内の事業領域が広がり、事業会社の規模が大きくなる中、新たな成長分野に向け各事業会社を再編し、権限委譲による自立と成長に対する積極的投資により、グループの長期持続的飛躍を目指します。

#### （2）コア事業の強化

コア事業であるエネルギーの卸・小売事業を地域別会社に統合して、意思決定スピードを速め変化に対応し、エネルギーと住まいと暮らしのサービスによる地域No.1の総合エネルギー企業を目指します。

### 2．吸収分割（簡易分割）

#### （1）会社分割の方法

当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるミライフ株式会社、ミライフ東北株式会社、ミライフ関西株式会社及び青葉自転車販売株式会社に承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）については、平成27年4月1日に実施しています。

また、当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるシナネン分割準備会社株式会社に承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）については、平成27年10月1日に実施する予定であります。

#### （2）会社分割に際して発行する株式及び割当

ミライフ株式会社、ミライフ東北株式会社、ミライフ関西株式会社及び青葉自転車販売株式会社は、本会社分割に際して、株式の割当その他の対価の交付を行いません。

シナネン分割準備会社株式会社は、本会社分割に際して、2,600株を発行し、そのすべてを当社に対して割当て交付いたします。

#### （3）当社を分割会社とし、ミライフ株式会社を承継会社とする会社分割について

分割する資産、負債の状況（平成27年3月31日現在）

資産合計：7,114百万円、負債合計：739百万円

吸収分割承継会社となる会社の概要

名称	ミライフ株式会社
資本金	3億円
事業内容	エネルギー小売及び周辺事業

- (4) 当社を分割会社とし、ミライフ東北株式会社を承継会社とする会社分割について  
分割する資産、負債の状況(平成27年3月31日現在)  
資産合計:3,885百万円、負債合計:490百万円  
吸収分割承継会社となる会社の概要  
名称 ミライフ東北株式会社  
資本金 95百万円  
事業内容 エネルギー小売及び周辺事業
- (5) 当社を分割会社とし、ミライフ関西株式会社を承継会社とする会社分割について  
分割する資産、負債の状況(平成27年3月31日現在)  
資産合計:1,190百万円、負債合計:210百万円  
吸収分割承継会社となる会社の概要  
名称 ミライフ関西株式会社  
資本金 10百万円  
事業内容 エネルギー小売及び周辺事業
- (6) 当社を分割会社とし、青葉自転車販売株式会社を承継会社とする会社分割について  
分割する資産、負債の状況(平成27年3月31日現在)  
資産合計:143百万円、負債合計:5百万円  
吸収分割承継会社となる会社の概要  
名称 青葉自転車販売株式会社  
資本金 1億円  
事業内容 自転車・自転車関連商品の卸売及び小売事業
- (7) 当社を分割会社とし、シナネン分割準備会社株式会社を承継会社とする会社分割について  
分割する資産、負債の状況(平成27年3月31日現在)  
資産合計:7,296百万円、負債合計:870百万円  
吸収分割承継会社となる会社の概要  
名称 シナネン分割準備会社株式会社  
資本金 40百万円  
事業内容 石油卸売事業・ソリューション事業

## 6【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発費は1.1億円であり、主としてグローバル事業において研究・開発を行っています。

連結子会社である㈱シナネンゼオミックは、抗菌・殺菌技術及び吸着技術の開発に関して研究を行っています。

抗菌・殺菌技術は、従来のプラスチックや塗料などへの抗菌添加剤だけでなく、水相や気相中の微生物に対する抑制技術に拡張し、開発を進めるとともに、抗ウイルス性能への研究開発に着手しています。技法的にも、従来の銀系抗菌剤だけでなく、新たな素材として二酸化塩素や紫外線等を活用した技術開発を進めています。

吸着技術は、衣類や日用品等の消臭加工のほか、工業的に使用できる新たな吸着剤の開発を目指しています。また、従来のゼオライト系材料に関しては、ヨウ素等放射性核種の吸着用途や産業用特殊用途への素材開発を進めています。

さらに、全く新しい多孔質材料の研究を基礎から着手し、将来的に新規吸着剤や触媒用途の商品化を目指し、研究開発活動を行っています。

研究取組みとしては、独自の開発だけでなく、産学共同研究や海外企業との研究活動も積極的に取り組んでいます。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、542億円となり、前連結会計年度と比較して87億円減少いたしました。減少の主な要因は、商品価格の下落に伴い売上債権が減少したことによるものです。

#### 固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、350億円となり、前連結会計年度と比較して21億円増加いたしました。増加の主な要因は、設備投資による建設仮勘定等の増加及び時価変動により投資有価証券が増加したことによるものです。

#### 流動負債

当連結会計年度における流動負債の残高は、332億円となり、前連結会計年度と比較して87億円減少いたしました。減少の主な要因は、商品価格の下落に伴い仕入債務が減少したことによるものです。

#### 固定負債

当連結会計年度における固定負債の残高は、89億円となり、前連結会計年度と比較して9.9億円増加いたしました。増加の主な要因は、長期借入金及びリース債務等が増加したことによるものです。

#### 純資産の部

当連結会計年度における純資産の残高は、470億円となり、前連結会計年度と比較して11億円増加いたしました。増加の主な要因は、当期純利益による利益剰余金の増加及び投資有価証券の時価変動によるその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は、前年同期比9.3%減の2,813億円となりました。売上高の主な内訳をセグメント別でみると、下記のとおりであります。

エネルギー卸売及び周辺事業、エネルギー小売及び周辺事業、ソリューション事業におきましては、石油製品及びLPガスの価格下落等により、1,537億円（前年同期比12.5%減）、227億円（前年同期比6.0%減）、963億円（前年同期比4.6%減）となりました。

グローバル事業におきましては、決算期変更（前連結会計年度に青葉自転車販売株式会社の決算日を12月31日から3月31日に変更）の影響などにより、71億円（前年同期比8.6%減）となりました。

その他の事業におきましては、12億円（前年同期比4.6%増）となりました。

#### 売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度において、売上高は上記のとおりとなりましたが、売上総利益は、石油製品の収益減少等により、前年同期比2.5%減の281億円となり、販売費及び一般管理費は、業務の効率化による経費削減を進めた結果、前年同期比2.7%減の264億円、営業利益は前年同期比0.9%増の17億円となりました。

営業利益の主な内訳をセグメント別でみると、下記のとおりであります。

エネルギー卸売及び周辺事業におきましては、物流部における物流効率化推進がコスト削減に寄与しました。しかし、LPガス及び石油製品価格の急落に伴う在庫評価損が発生し、前年同期比81.1%減の1.2億円となりました。

エネルギー小売及び周辺事業におきましては、LPガス顧客基盤の拡大や顧客接点強化、また期初から販売管理費の圧縮に取り組んだ効果により、前年同期比56.6%増の16億円となりました。

グローバル事業におきましては、株式会社シナネンゼオミックは引き続き海外企業との取引を拡大したことにより、業績は大きく伸長しました。また、青葉自転車販売株式会社の業績は総利益率の向上により前年同期比で改善したことにより、営業利益1.5億円（前年同期は営業損失4千万円）となりました。

ソリューション事業におきましては、群馬県及び静岡県でのメガソーラー発電所の開所並びに茨城県での太陽光発電所の分譲販売を推進する一方、電力小売販売の一層の拡大を図り、官公庁や学校施設への電力供給を開始したことにより、前年同期比6.9%増の4.9億円となりました。

その他の事業におきましては、営業損失3千万円（前年同期は営業損失1.9億円）となりました。

営業外損益、経常利益

当連結会計年度における営業外収益は、補助金収入は減少しましたが、受取利息、デリバティブ利益等の増加により、前年同期比19.2%増の12億円となりました。また、当連結会計年度における営業外費用は、持分法による投資損失等が増加したことにより、前年同期比50.8%増の2.7億円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比4.6%増の26億円となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における特別利益は、1千万円となりました。

当連結会計年度における特別損失は2.6億円となりました。その主な内訳は、固定資産除却損1.3億円及び減損損失8千万円であります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前年同期比15.9%増の23億円となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、219億円（前年同期比8.2%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は、37億円（前年同期は40億円の収入）となりました。この主な要因は、売上債権の減少と仕入債務の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、20億円（前年同期は27億円の支出）となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は、5千万円（前年同期は18億円の収入）となりました。この主な要因は、配当金の支払いと長期借入金の返済による支出によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（％）	53.9	53.0	47.8	52.7
時価ベースの自己資本比率（％）	27.3	28.7	26.4	32.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（年）	1.7	2.5	2.2	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	36.8	75.7	79.9	72.6

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは販売体制の一層の強化を図るため、設備の増強・合理化を推進した結果、当連結会計年度の設備投資額は、31億円となりました。設備投資額をセグメント別でみると、下記のとおりであります。

エネルギー卸売及び周辺事業につきましては、灯油センター及び灯油ショップの新設、改修工事等を行いました。その結果、設備投資額は5.4億円となりました。

エネルギー小売及び周辺事業につきましては、L Pガス新規顧客への供給設備設置等を行いました。その結果、設備投資額は5.1億円となりました。

グローバル事業につきましては、産業廃棄物処理施設の購入等を行いました。その結果、設備投資額は7.7億円となりました。

ソリューション事業につきましては、太陽光発電設備の新設等を行いました。その結果、設備投資額は5.9億円となりました。

その他の事業につきましては、ブラジルでの工場建設の着工等を行いました。その結果、設備投資額は5千万円となりました。

全社（共通）につきましては、介護付有料老人ホーム及び賃貸マンションの建設に着工しました。その結果、設備投資額は6.4億円となりました。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名 称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建 物 及 び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	土 地		リ-ス資産	その他		合 計
					(所有 面積㎡)	(賃借 面積㎡)				
本社管轄 本社ビル (東京都港区)	全社(共通) エネルギー卸売 及び周辺事業 エネルギー小売 及び周辺事業 グローバル事業 ソリューション 事業 その他	その他設備	725	22	194 (574)	-	25	60	1,028	142 [22]
関西支店管轄 関西オフィス (大阪市平野区) 他4事業所	エネルギー卸売 及び周辺事業	販売設備 (年間賃借料 20百万円)	94 <2>	15 <1>	191 <123> (2,671) <1,070>	(5,027)	1	3	305 <127>	23 [10]
中部支店管轄 中部オフィス (愛知県春日井市) 他2事業所	エネルギー卸売 及び周辺事業	販売設備 (年間賃借料 2百万円)	151	56	23 (10,191)	-	-	1	233	11 [11]
首都圏南支店 管轄 横浜オフィス (横浜市旭区) 他4事業所	エネルギー卸売 及び周辺事業	販売設備 (年間賃借料 37百万円)	233	109	150 (15,497)	(8,642)	14	1	510	35 [15]
首都圏東支店 管轄 千葉中央オフィ ス(千葉県富里 市) 他3事業所	エネルギー卸売 及び周辺事業	販売設備 (年間賃借料 17百万円)	222	70	626 (20,213)	(1,807)	0	2	922	30 [13]
首都圏中央支 店管轄 さいたま南オ フィス (埼玉県北葛 飾郡松伏町)	エネルギー卸売 及び周辺事業	販売設備	154	28	540 (7,627)	-	1	0	726	16 [2]
埼玉支店管轄 白岡オフィス (埼玉県白岡 市) 他1事業所	エネルギー卸売 及び周辺事業	販売設備 (年間賃借料 20百万円)	240	79	207 (12,110)	(9,348)	2	1	531	21 [1]
茨城支店管轄 水戸オフィス (茨城県水戸 市) 他1事業所	エネルギー卸売 及び周辺事業	販売設備 (年間賃借料 29百万円)	170	47	305 (24,873)	(6,089)	-	2	525	18 [7]
北関東支店管轄 栃木オフィス (栃木県下野 市) 他1事業所	エネルギー卸売 及び周辺事業	販売設備 (年間賃借料 9百万円)	116	54	221 (21,354)	(3,003)	-	2	395	15 [1]
福島支店管轄 郡山オフィス (福島県郡山 市) 他1事業所	エネルギー卸売 及び周辺事業	販売設備 (年間賃借料 1百万円)	139	39	415 (8,151)	(1,916)	-	0	594	11 [3]

事業所名 (所在地)	セグメントの 名 称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建 物 及 び 構築物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	土 地		リース資産	その他		合 計
					(所有 面積㎡)	(賃借 面積㎡)				
南東北支店管轄 仙台オフィス (仙台市宮城野 区) 他3事業所	エネルギー卸売 及び周辺事業	販売設備 (年間賃借料 3百万円)	225	70	1,197 (26,803)	(1,132)	22	2	1,519	22 [3]
北東北支店管轄 盛岡オフィス (岩手県盛岡 市) 他3事業所	エネルギー卸売 及び周辺事業	販売設備 (年間賃借料 9百万円)	293	73	160 (12,229)	(5,990)	15	3	546	13 [6]
奥羽支店管轄 弘前オフィス (青森県弘前 市) 他2事業所	エネルギー卸売 及び周辺事業	販売設備 (年間賃借料 8百万円)	101	17	433 (14,161)	(2,686)	1	0	555	14 [3]

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名 称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建 物 及 び 構築物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	土 地		リース資産	その他		合 計
					(所有 面積㎡)	(賃借 面積㎡)				
品川ハイネン㈱ (石川県金沢市)	エネルギー卸売 及び周辺事業	販売設備 (年間賃借料 1百万円)	364	51	527 (26,580)	(431)	13	9	966	40 [12]
	エネルギー卸売 及び周辺事業	商業用地他	0 <0>	-	257 <257> (5,984) <5,984>	-	-	-	258 <258>	-
㈱シナネンゼ オミック (名古屋市港区)	グローバル事業	生産設備 (注)4	357	48	0 (4,990)	-	10	49	466	32 [2]
品川開発㈱ (千葉県サイ クルセン ター) (東京都港区)	グローバル事業	生産設備 (注)4 (年間賃借料 2百万円)	421	41	615 (7,254)	(6,976)	3	1	1,083	15 [3]
シナネン石油㈱ (東京都港区)	エネルギー卸売 及び周辺事業	販売設備 (注)4 (年間賃借料 32百万円)	454	82	1,267 (20,185)	(8,424)	68	5	1,879	49 [142]
日高都市ガス㈱ (埼玉県日高 市)	エネルギー小売 及び周辺事業	都市ガス供給 設備 (年間賃借料 2百万円)	59	1,217	55 (4,920)	(4,031)	-	11	1,344	18 [2]
ミライフ㈱ (埼玉県北葛飾 郡松伏町) 他10社	エネルギー小売 及び周辺事業	販売設備 (注)4 (年間賃借料 82百万円)	893	98	731 (20,664)	(12,544)	138	111	1,973	472 [105]
関東エネポー ト㈱ (埼玉県入間郡 三芳町)	エネルギー卸売 及び周辺事業	販売設備 (注)4 (年間賃借料 4百万円)	76	4	375 (3,005)	(1,454)	4	1	461	10 [4]
青葉自転車販 売㈱ (仙台市太白 区)	グローバル事業	販売設備 (年間賃借料 129百万円)	292	189	624 (3,630)	(7,017)	8	12	1,127	88 [11]

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいません。なお、上記金額には、消費税等は含んでいません。
2. 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
3. 連結会社以外からの賃貸設備があり、その年間賃借料は設備の内容に記載しています。
4. 帳簿価額には提出会社からの賃借資産を含んでいます。
5. 上記中〔外書〕は、平均臨時従業員数であります。
6. 現在休止中の主要な設備はありません。
7. 上記の他、連結会社以外からのリース契約による主要な賃貸設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

設備の内容	セグメントの名称	リース期間	年間リース料 (百万円)
営業用車両	エネルギー卸売及び周辺事業	5年間	70

(2) 国内子会社

設備の内容	セグメントの名称	リース期間	年間リース料 (百万円)
営業用車両	エネルギー卸売及び周辺事業	5年間	29
営業用車両	エネルギー小売及び周辺事業	5年間	154

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、20億円であります。

なお、一件の金額が少額であり、件数が多数に渡るため、下記の表では設備内容の区分毎にまとめて表示してあります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	セグメントの 名 称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		必要性
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社	全社(共通)	賃貸不動産(老人ホーム)	1,100	379	自己資金	平成27年3月	平成28年4月	-
		賃貸不動産(マンション)	700	249	自己資金	平成27年1月	平成28年3月	-
品川ハイネン(株)	エネルギー卸売 及び周辺事業	本社ビル他	500	195	自己資金	平成27年6月	平成28年3月	販売 増強
株)ミノス	その他	システム開発他	400	-	借入金	平成27年4月	平成28年3月	生産 増強

(注) 上記金額には、消費税等は含んでいません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	237,603,000
計	237,603,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	75,752,958	75,752,958	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 1,000株
計	75,752,958	75,752,958	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日 (注)	-	75,752	-	15,630	7,953	3,907

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	22	184	99	-	4,012	4,346	-
所有株式数(単元)	-	16,126	437	22,813	7,055	-	28,957	75,388	364,958
所有株式数の割合(%)	-	21.39	0.58	30.26	9.36	-	38.41	100.00	-

(注) 自己株式11,601,972株は、「金融機関」に788単元、「個人その他」に10,813単元、「単元未満株式の状況」に972株合せて記載しています。また自己株式数には「株式給付信託(従業員持株会処分型)」により資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式788単元を含めて記載しています。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠エネクス株式会社	東京都港区虎ノ門2-10-1	10,520	13.89
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	4,200	5.54
コスモ石油株式会社	東京都港区芝浦1-1-1	3,945	5.21
シナネン取引先持株会	東京都港区海岸1-4-22	2,464	3.25
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内3-1-1	2,369	3.13
シナネン従業員持株会	東京都港区海岸1-4-22	1,319	1.74
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,303	1.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,199	1.58
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,194	1.58
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,170	1.54
計	-	29,685	39.19

(注) 自己株式11,601,972株は、上記大株主から除いています。なお、11,601,972株の内訳は、当社所有の自己株式10,813,972株、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」により資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式788,000株であります。

( 8 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,601,000	788	(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,787,000	63,787	-
単元未満株式	普通株式 364,958	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	75,752,958	-	-
総株主の議決権	-	64,575	-

(注) 当社所有の自己株式10,813,000株と資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式788,000株を合計して記載しています。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) シナネン株式会社	東京都港区海岸1 - 4 - 22	10,813,000	788,000	11,601,000	15.31
計	-	10,813,000	788,000	11,601,000	15.31

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、平成23年11月に従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下、「本信託」といいます。）を導入しています。

本信託は、導入後5年間にわたり「シナネン従業員持株会」（以下「持株会」といいます。）が取得する見込みの当社株式を、本信託の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

1,552,000株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

「シナネン従業員持株会」に加入するシナネングループ従業員

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	22,839	10,085,707
当期間における取得自己株式	1,383	650,644

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (株式給付信託による売渡)	191,000	105,050,000	15,000	8,250,000
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	801	383,167	-	-
保有自己株式数	11,601,972	-	11,588,355	-

- (注) 1. 当事業年度における保有自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めています。
2. 当期間における処理自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの株式給付信託による売渡し及び単元未満株式の売渡しによる株式は含まれていません。
3. 当期間における保有自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めています。また、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの株式給付信託による売渡し、単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれていません。

### 3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけ、連結配当性向を30%以上に置きつつ、成長への投資活動、財政状況、利益水準などを総合的に勘案して、安定的な配当の実施に努めてまいります。内部留保資金につきましては、事業領域拡大の原資及び事業基盤強化に向けた設備投資等に充当していく予定です。

また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり15円（年間）といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月24日 定時株主総会決議	974	15

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	420	389	447	440	503
最低(円)	301	308	317	351	372

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部の市場相場であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	447	445	449	466	500	503
最低(円)	405	423	427	441	463	452

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部の市場相場であります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		崎村 志士	昭和28年7月29日生	昭和51年4月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員シナネン関東ガス販売(株)(現・ミライフ(株))(代表取締役社長) 出向 平成20年6月 当社取締役 平成24年4月 当社常務取締役社長補佐 平成24年6月 当社取締役社長(現在)	(注)4	27
常務取締役	CCO兼管理本部長	平岡 哲美	昭和28年11月4日生	昭和49年5月 伊藤忠燃料(株)(現・伊藤忠エネクス(株))入社 平成23年4月 同社取締役兼常務執行役員企画開発本部長兼CCO 平成24年4月 当社常勤顧問 平成24年6月 当社常務取締役CCO兼管理本部長(現在)	(注)4	17
取締役	経営企画本部長 兼経営企画部長	清水 直樹	昭和35年5月28日生	昭和58年4月 当社入社 平成23年7月 当社執行役員財務経理部長 平成24年6月 当社取締役財務経理部長 平成27年4月 当社取締役経営企画本部長兼経営企画部長(現在)	(注)4	13
取締役	ソリューション 事業本部長兼エ ネルギーソ リューション部 長兼シナネン分 割準備会社(株)代 表取締役社長	田口 政人	昭和36年4月10日生	昭和60年4月 当社入社 平成26年4月 当社執行役員ソリューション事業本部長兼産業エネルギー部長 平成26年6月 当社取締役ソリューション事業本部長兼産業エネルギー部長 平成27年4月 当社取締役ソリューション事業本部長兼エネルギーソリューション部長兼シナネン分割準備会社(株)代表取締役社長(現在)	(注)4	5
取締役	人事総務部長	田中 正人	昭和35年4月18日生	昭和60年4月 当社入社 平成23年7月 当社執行役員経営企画部長 平成27年4月 当社執行役員人事総務部長 平成27年6月 当社取締役人事総務部長(現在)	(注)6	6
取締役		重森 豊	昭和24年6月25日生	昭和49年4月 安田生命保険相互会社(現・明治安田生命保険相互会社)入社 平成18年7月 同社常務執行役 平成21年4月 明治安田損害保険(株)代表取締役社長 平成24年6月 大和ハウス工業(株)社外取締役(現在) 平成26年6月 当社取締役(現在)	(注)4	-
監査役 (常勤)		藤井 敏彦	昭和30年4月9日生	昭和54年4月 当社入社 平成23年4月 当社管理本部長補佐 平成23年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役 (常勤)		夢野 裕之	昭和30年9月13日生	昭和55年4月 伊藤忠燃料(株)(現・伊藤忠エネクス(株))入社 平成25年4月 同社取締役兼常務執行役員管理本部副部長兼CCO 平成26年4月 同社顧問 平成26年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)3	-
監査役		塩津 務	昭和12年8月28日生	昭和41年10月 司法試験合格 昭和44年7月 塩津法律事務所設立(現在) 平成16年6月 当社監査役(現在)	(注)5	-
監査役		斎藤 昌治	昭和22年4月8日生	昭和56年2月 公認会計士試験合格 昭和56年4月 中丸昌治公認会計士事務所(現・斎藤昌治公認会計士事務所)設立(現在) 平成18年6月 当社監査役(現在)	(注)3	-
計						80

(注)1. 取締役 重森 豊は、社外取締役であり、監査役 夢野 裕之、塩津 務、斎藤 昌治は、社外監査役であります。

2. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、「経営意思決定の迅速化」及び「経営と業務執行の分離」を積極的に推進するため、執行役員制度を導入しています。

執行役員は提出日現在4名で、シナネン石油(株)(代表取締役社長) 出向 齊藤 隆、ソリューション事業本部広域販売部長 高村 雅人、(株)シナネンひまわりサービスセンター(代表取締役社長)兼(株)エナジック関東(代表取締役社長) 出向 根本 正範、品川ハイネン(株)(常務取締役) 出向 小林 広昌で構成されています。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社及びグループ企業は、経営の透明性と健全性を確保し、意思決定と執行の迅速化を進めることにより継続的に企業価値を高めていくことが、コーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の重要課題の一つであると認識しています。

当社は、監査役設置会社であり、役員は取締役6名（うち、社外取締役1名）、監査役4名（うち、社外監査役3名）、執行役員4名で構成されています。なお、当社の取締役は10名以内とする旨、当社の取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めています。

代表取締役の職務執行を監督する取締役会については、毎月1回定期的に、必要がある場合はその都度開催し、経営に関する重要事項の付議、業務の進捗状況、問題解決の対策等を論議・検討しています。また、業務執行上の重要事項に対する社長の意思決定に関する諮問を行う経営会議を設置し、毎月1回定期的に、必要があるときはその都度開催しています。

監査役会は、3ヶ月に1回定期的に、必要がある場合はその都度開催し、監査役会で定めた監査方針、監査計画等に基づく各監査役の監査の報告を受け、必要があるときは取締役に対して提言等を行うこととしています。また、監査役会は、代表取締役社長及び役員取締役並びに会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催しています。なお、監査役は取締役会の全てに出席し意見を述べ、経営会議についても出席及び発言の権利を有し、この権利を積極的に行使しています。これにより取締役の職務執行について十分な監視がなされています。

当社は監査役会設置会社として、監査役4名のうち社外監査役3名により、経営監視体制の強化と中立性・公正性を確保しています。また、社外監査役3名は、独立した立場として取締役会に出席し、それぞれの専門知識を活かし、積極的に意見具申を行っています。さらに、社外取締役1名を選任しており、コーポレートガバナンスの強化に努めています。これらの体制により、経営に対する監督機能を果たすことが十分に可能と考えています。

##### ・業務執行、監査・監督、指名等の機能に係わる事項

業務執行については、その重要性により、法令・定款の他、取締役会規程及び決裁規程等により、決裁権限を区分しています。

また、先述のとおり代表取締役社長の業務執行に関する諮問機関として経営会議を設置しています。経営会議は役員取締役及び監査役で構成され、経営方針や経営の重要事項について協議します。

取締役及び監査役の候補者の指名は、代表取締役の推薦を受け取締役会で決議されます。監査役の候補者の指名については監査役会の同意を得ます。

##### ・内部統制システムの整備の状況

当社及びグループ企業は、企業活動を行う上で、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、効率的に行われることを徹底し、不可避的に発生するリスクを管理する体制を構築いたします。また、これらが適切になされることを担保するために、厳格な監査・監視体制を構築することを、内部統制システムに関する基本的な考え方としています。

整備状況につきましては、大半において整備がなされていると考えていますが、新たな規程及び組織等を設置し、万全を期す所存です。

また、反社会的勢力との関係はコンプライアンス違反であると認識し、その取引等は断固拒絶すべく、常に重点項目として対応策を講じてまいります。

具体的には、次の対策を実行してまいります。

イ．グループ行動憲章及び内部統制システム構築に関する基本方針に、反社会的勢力との関係断絶を明記した上で公表し、その意思をグループ内部及び外部に対してアピールいたします。

ロ．対応統括部署を人事総務部とし、不当要求防止責任者を任命し、不当要求防止責任者は、外部の講習等に参加し、これをグループ内にフィードバックいたします。

ハ．外部専門団体に加入し、情報収集に努めるとともに、問合せ、有事の際の指導を受けられる体制を整えます。

ニ．各種契約書雛形に暴力団排除条項を挿入いたします。

#### ・リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼすリスクの管理体制について、次のとおり基本方針を決議しています。

イ．リスク管理担当役員を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置し、リスク管理規程を制定しています。同規程においてリスクカテゴリー毎に責任部署を定め、当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、リスク管理体制を明確化します。

ロ．監査部はリスク管理の状況を監査します。

ハ．リスク・コンプライアンス委員長は監査役監査及び監査部監査の結果を受け、リスク・コンプライアンス委員会においてグループ全体のリスク管理の進捗状況をレビューし、その結果を取締役会及び監査役会に報告します。

なお、その具体的な体制として、現在下記のとおり構築しています。

石油・LPガス設備の保安体制については、当社の保安管理部が中心となり、グループ企業の保安物流部と連携をとり、関係諸法令や内部規程に基づき定期的に保安監査を実施し、また、保安に関する指導も随時行っています。

環境汚染に関する問題については、(株)損害保険ジャパンと石油漏出による土壌汚染事故防止のための総合リスクマネジメントを共同で構築し、当社人事総務部が管理、運営しています。

製品の品質及び安全に関する問題については、連結子会社である(株)シナネンゼオミックでISO9001を取得する等、品質管理の徹底に努めています。また、製品を安全に使用してもらうため、ホームページで使用方法を周知する等、事故防止対策を講じ、さらに、重大事故や自然災害の発生時の対応のため、対策本部設置、対応の手順等について「危機対応マニュアル」を整備しています。

個人情報保護に関しても、リスク・コンプライアンス委員会において、従業員等に対する教育プログラム、生体認証システムや暗号化等の情報セキュリティシステム導入、各種規程の制定等を実施しています。

また、法令違反、不祥事等コンプライアンスに関する潜在リスクを未然に解決することを目的に「社内相談窓口」を設置するとともに、外部からのクレーム等を事前に把握し、問題の拡大を未然に防ぐため、「お客様相談窓口」を設置しています。

#### ・責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く）または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は社長直轄の監査部3名、監査役監査は監査役4名によって行われています。

なお、社外監査役の1名は公認会計士として、1名は弁護士として、財務及び会計に関する専門的な知見を有しています。

監査部の内部監査の結果報告書は直接監査役にも提出され、必要があれば、監査部は監査役に説明等を行います。また、子会社の監査を含む年間スケジュールは、監査役と監査部が打合せの上策定し、監査の内容に応じて個別または共同で監査業務を行います。

また、監査役は、会計監査人から事前に監査計画の説明を受け、その後の監査実施状況や計算書類、附属明細書に関する監査結果の説明及び報告を受けます。また、必要があれば打合せ、会合等が開催できる体制にあります。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。社外取締役は、長年金融機関で培った知識と経験を有した者であり、社外監査役は、伊藤忠エネクス㈱の元取締役1名、法律事務所の弁護士1名及び会計事務所の公認会計士1名であります。なお、当社と社外取締役、社外監査役との特別の利害関係はありません。当社と伊藤忠エネクス㈱との資本関係等については、同社は当社の株式を13.89%保有する主要株主及び筆頭株主であります。

当社では、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けていませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、独立した立場で適切な意見を述べて頂ける方を選任しています。

社外取締役及び社外監査役は例外なく取締役会への招集を受け、他の取締役、監査役同様に議案提出部署から説明等を受けられる体制になっています。社外取締役及び社外監査役への取締役会招集通知、資料等は他の者へのものと同様に発送されます。

また、社外監査役は、役付取締役で構成される経営会議への参加資格を有しており、重要な経営の情報に接し、意見表明できる体制にあります。社外監査役3名は、独立した立場として取締役会に出席し、それぞれの専門知識を活かし、積極的に意見具申を行っています。

#### 役員報酬等

##### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	152	152	-	-	-	11
監査役 (社外監査役を除く。)	18	18	-	-	-	1
社外役員	35	35	-	-	-	5

##### ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
80	8	使用人分としての給与であります。

##### ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は、内規を基本として、取締役報酬については取締役会で、監査役報酬については監査役の協議で決定されます。決定される報酬額は当然に株主総会で決議された報酬額内です。

なお、取締役の報酬限度額は、平成8年6月27日開催の第62期定時株主総会において月額23百万円以内(ただし、使用人分の給与は含まない)と決議しています。

また、監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第60期定時株主総会において月額6百万円以内と決議しています。

## 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

43銘柄 6,551百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オリンパス株式会社	340,000	1,118	業務遂行上の目的により保有しています。
コスモ石油株式会社	5,197,465	971	業務遂行上の目的により保有しています。
伊藤忠エネクス株式会社	1,570,560	931	業務遂行上の目的により保有しています。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	152,750	673	業務遂行上の目的により保有しています。
株式会社ミツウロコグループホールディングス	800,000	481	業務遂行上の目的により保有しています。
伊藤忠商事株式会社	327,131	394	業務遂行上の目的により保有しています。
株式会社ノーリツ	126,523	243	業務遂行上の目的により保有しています。
リンナイ株式会社	21,260	192	業務遂行上の目的により保有しています。
出光興産株式会社	62,400	132	業務遂行上の目的により保有しています。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	592,886	120	業務遂行上の目的により保有しています。
JXホールディングス株式会社	112,350	55	業務遂行上の目的により保有しています。
新日本理化株式会社	117,695	27	業務遂行上の目的により保有しています。
栗田工業株式会社	11,000	24	業務遂行上の目的により保有しています。
株式会社武蔵野銀行	5,546	18	業務遂行上の目的により保有しています。
ダイキン工業株式会社	2,000	11	業務遂行上の目的により保有しています。
株式会社千葉銀行	17,386	11	業務遂行上の目的により保有しています。
東洋埠頭株式会社	22,821	5	業務遂行上の目的により保有しています。
日本瓦斯株式会社	3,080	4	業務遂行上の目的により保有しています。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
伊藤忠エネクス株式会社	1,570,560	1,556	業務遂行上の目的により保有しています。
オリンパス株式会社	340,000	1,518	業務遂行上の目的により保有しています。
コスモ石油株式会社	5,197,465	841	業務遂行上の目的により保有しています。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	152,750	702	業務遂行上の目的により保有しています。
株式会社ミツウロコグループホールディングス	800,000	445	業務遂行上の目的により保有しています。
伊藤忠商事株式会社	327,131	425	業務遂行上の目的により保有しています。
株式会社ノーリツ	126,523	249	業務遂行上の目的により保有しています。
リンナイ株式会社	21,260	189	業務遂行上の目的により保有しています。
出光興産株式会社	62,400	130	業務遂行上の目的により保有しています。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	592,886	125	業務遂行上の目的により保有しています。
JXホールディングス株式会社	112,350	51	業務遂行上の目的により保有しています。
栗田工業株式会社	11,000	31	業務遂行上の目的により保有しています。
新日本理化株式会社	117,695	26	業務遂行上の目的により保有しています。
株式会社武蔵野銀行	5,546	22	業務遂行上の目的により保有しています。
ダイキン工業株式会社	2,000	16	業務遂行上の目的により保有しています。
株式会社千葉銀行	17,386	15	業務遂行上の目的により保有しています。
日本瓦斯株式会社	3,080	9	業務遂行上の目的により保有しています。
東洋埠頭株式会社	22,821	4	業務遂行上の目的により保有しています。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人に所属しており、その氏名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等
坂田純孝（指定有限責任社員 業務執行社員）
宮下 毅（指定有限責任社員 業務執行社員）

（注）継続監査年数については、7年を超えていないため、記載を省略しています。

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約に基づき会計監査を受けています。なお、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士20名、その他19名であります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款で定めています。この目的は、取締役会による機動的な資本政策の遂行を可能にすることであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	48	0	54	0
連結子会社	-	-	-	-
計	48	0	54	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の財務内容調査を委託し、対価を支払っています。

（当連結会計年度）

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の財務内容調査を委託し、対価を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案して適切に定めています。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び第81期事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けています。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、並びに会計基準等の変更等について適確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、社内体制の充実を図っています。

また、公益財団法人財務会計基準機構、監査法人等が行う研修会等に積極的に参加しています。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 21,195	2 22,102
受取手形及び売掛金	34,657	24,317
商品及び製品	4,659	5,135
仕掛品	34	50
原材料及び貯蔵品	24	58
繰延税金資産	432	507
その他	2,075	2,178
貸倒引当金	69	52
<b>流動資産合計</b>	<b>63,011</b>	<b>54,298</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2 16,926	2 17,254
減価償却累計額	10,507	10,779
建物及び構築物(純額)	6,419	6,475
機械装置及び運搬具	10,438	11,227
減価償却累計額	7,849	8,186
機械装置及び運搬具(純額)	2,589	3,041
土地	2 10,511	2 10,968
リース資産	955	1,564
減価償却累計額	354	512
リース資産(純額)	600	1,052
建設仮勘定	68	853
その他	1,135	1,042
減価償却累計額	743	685
その他(純額)	392	356
<b>有形固定資産合計</b>	<b>20,582</b>	<b>22,747</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	446	352
リース資産	5	0
その他	1,927	1,695
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,379</b>	<b>2,047</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 2 6,127	1, 2 7,050
長期貸付金	375	301
長期前払費用	1,054	924
繰延税金資産	198	154
その他	1 2,567	1 2,382
貸倒引当金	425	585
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>9,897</b>	<b>10,228</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>32,859</b>	<b>35,023</b>
<b>資産合計</b>	<b>95,870</b>	<b>89,322</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 29,566	2 18,433
短期借入金	2 6,892	2 8,284
未払金	1,683	1,389
リース債務	233	280
未払法人税等	926	647
未払消費税等	115	551
賞与引当金	615	980
災害損失引当金	51	51
その他	1,921	2,648
流動負債合計	42,007	33,267
固定負債		
長期借入金	2 1,951	2 2,182
リース債務	571	1,020
繰延税金負債	438	717
役員退職慰労引当金	103	96
退職給付に係る負債	3,206	3,113
長期預り保証金	742	741
資産除去債務	528	548
その他	440	558
固定負債合計	7,983	8,978
負債合計	49,990	42,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	11,662	11,638
利益剰余金	23,972	24,437
自己株式	6,202	6,107
株主資本合計	45,062	45,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,075	1,796
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	89	80
退職給付に係る調整累計額	399	411
その他の包括利益累計額合計	765	1,466
少数株主持分	52	10
純資産合計	45,880	47,075
負債純資産合計	95,870	89,322

## 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	310,102	281,375
売上原価	4 281,235	4 253,238
売上総利益	28,866	28,136
販売費及び一般管理費	1, 4 27,178	1, 4 26,433
営業利益	1,688	1,703
営業外収益		
受取利息	22	184
受取配当金	91	117
受取手数料	89	98
為替差益	80	139
軽油引取税交付金	84	106
保険返戻金	26	107
デリバティブ利益	87	184
補助金収入	209	-
その他	318	265
営業外収益合計	1,010	1,204
営業外費用		
支払利息	51	52
投資有価証券評価損	5	-
持分法による投資損失	6	96
その他	121	130
営業外費用合計	185	279
経常利益	2,513	2,629
特別利益		
固定資産売却益	2 43	2 12
投資有価証券売却益	0	-
持分変動利益	-	1
負ののれん発生益	2	-
事業分離における移転利益	7	-
特別利益合計	54	14
特別損失		
固定資産売却損	5 31	5 1
固定資産除却損	3 102	3 133
減損損失	6 43	6 84
のれん償却額	7 327	-
投資有価証券評価損	6	1
組織再編費用	-	39
特別損失合計	510	260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
税金等調整前当期純利益	2,056	2,382
法人税、住民税及び事業税	1,417	1,004
法人税等調整額	3	44
法人税等合計	1,421	959
少数株主損益調整前当期純利益	635	1,423
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	0
当期純利益	635	1,423
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	0
少数株主損益調整前当期純利益	635	1,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	443	721
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	49	9
退職給付に係る調整額	-	14
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2
その他の包括利益合計	8 493	8 700
包括利益	1,128	2,123
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,128	2,124
少数株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,630	11,702	24,294	6,326	45,299
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,630	11,702	24,294	6,326	45,299
当期変動額					
剰余金の配当			956		956
当期純利益			635		635
自己株式の処分		39		130	90
自己株式の取得				6	6
連結範囲の変動			13		13
持分法の適用範囲の変動			13		13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	39	321	123	237
当期末残高	15,630	11,662	23,972	6,202	45,062

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	631	0	39	-	671	40	46,011
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	631	0	39	-	671	40	46,011
当期変動額							
剰余金の配当							956
当期純利益							635
自己株式の処分							90
自己株式の取得							6
連結範囲の変動							13
持分法の適用範囲の変動							13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	443	0	49	399	94	11	105
当期変動額合計	443	0	49	399	94	11	131
当期末残高	1,075	0	89	399	765	52	45,880

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,630	11,662	23,972	6,202	45,062
会計方針の変更による累積的影響額			1		1
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,630	11,662	23,974	6,202	45,063
当期変動額					
剰余金の配当			959		959
当期純利益			1,423		1,423
自己株式の処分		23		105	81
自己株式の取得				10	10
連結範囲の変動					-
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	23	463	95	535
当期末残高	15,630	11,638	24,437	6,107	45,599

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,075	0	89	399	765	52	45,880
会計方針の変更による累積的影響額							1
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,075	0	89	399	765	52	45,882
当期変動額							
剰余金の配当							959
当期純利益							1,423
自己株式の処分							81
自己株式の取得							10
連結範囲の変動							-
持分法の適用範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	721	0	9	11	700	42	658
当期変動額合計	721	0	9	11	700	42	1,193
当期末残高	1,796	0	80	411	1,466	10	47,075

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,056	2,382
減価償却費	2,220	2,360
のれん償却額	639	228
貸倒引当金の増減額(は減少)	35	142
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23	81
その他の引当金の増減額(は減少)	3	357
為替差損益(は益)	12	16
受取利息及び受取配当金	113	302
支払利息	51	52
持分法による投資損益(は益)	6	96
投資有価証券評価損益(は益)	12	6
固定資産除却損	102	133
固定資産売却損益(は益)	12	11
売上債権の増減額(は増加)	4,846	10,339
たな卸資産の増減額(は増加)	19	525
仕入債務の増減額(は減少)	6,035	11,133
預り保証金の増減額(は減少)	3	9
長期前払費用の増減額(は増加)	575	257
その他	382	1,051
小計	5,287	4,833
利息及び配当金の受取額	112	271
利息の支払額	51	52
法人税等の支払額	1,272	1,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,076	3,775
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	219	826
定期預金の預入による支出	280	78
投資有価証券の売却及び償還による収入	3	-
投資有価証券の取得による支出	161	58
固定資産の売却による収入	125	31
固定資産の取得による支出	2,657	2,778
長期貸付金の回収による収入	95	73
長期貸付けによる支出	0	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	20	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	-	2184
保険積立金の払戻による収入	6	323
保険積立金の積立による支出	90	83
その他	25	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,764	2,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,386	815
長期借入れによる収入	304	795
長期借入金の返済による支出	845	566
自己株式の売却による収入	90	81
自己株式の取得による支出	6	10
配当金の支払額	956	960
少数株主への配当金の支払額	0	0
少数株主からの払込みによる収入	12	-
その他	175	206
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,808</b>	<b>52</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	16
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>3,109</b>	<b>1,663</b>
現金及び現金同等物の期首残高	17,204	20,310
<b>連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>3</b>	<b>-</b>
現金及び現金同等物の期末残高	1 20,310	1 21,974

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社名

連結子会社は41社であり、主要な連結子会社はミライフ(株)、品川ハイネン(株)、シナネン石油(株)及び(株)シナネンゼオミックであります。

(第2四半期連結会計期間)

当社は合同会社伊豆の国を取得したため、連結の範囲に含めています。

(第4四半期連結会計期間)

(株)S S I及び(株)イシネンは清算終了したため、連結の範囲から除外しています。なお、清算終了までの損益計算書については連結しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数及び関連会社名

持分法適用の関連会社は2社であり、プリケットジャパン(株)及び(株)ミヤタサイクルであります。

(2) 持分法を適用していない関連会社(株)庄内品川他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SINANEN DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO DE COMBUSTIVEIS LTDA及びSINANEN INDUSTRIA E COMERCIO DE COMBUSTIVEIS LTDAの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

また、日高都市ガス(株)については決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15ヶ月間を連結しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっています。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっています。

長期前払費用

定額法によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧費用等の見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事及びソフトウェアの開発

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事及びソフトウェアの開発

工事完成基準及び検収基準

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社で定めた「為替予約規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性が高い為替予約取引のみをヘッジ手段として行っていますので、有効性の判定は省略していません。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間（計上後20年以内）において定額法により償却しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

これによる損益及び財政状態に与える影響は軽微であります。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用していますが、従来採用していた方法により会計処理を行っています。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「デリバティブ利益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた405百万円は、「デリバティブ利益」87百万円、「その他」318百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「持分法による投資損益(は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた375百万円は、「持分法による投資損益(は益)」6百万円、「その他」382百万円として組み替えています。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

(1) 取引の概要

当社は、平成23年11月に「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下「本信託」という。)を導入しています。

本信託は、導入後5年間にわたり「シナネン従業員持株会」(以下「持株会」という。)が取得する見込みの当社株式を、本信託の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対して保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用していますが、従来採用していた方法により会計処理を行っています。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は前連結会計年度538百万円、当連結会計年度433百万円であります。なお、信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しています。

期末株式数は、前連結会計年度979千株、当連結会計年度788千株であります。なお、期末株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めています。

期中平均株式数は、前連結会計年度1,085千株、当連結会計年度870千株であります。なお、期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めています。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	263百万円	172百万円
その他(出資金)	10	10

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	26百万円	26百万円
建物	24	23
土地	287	287
合計	338	336

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
買掛金	2,554百万円	1,654百万円
短期借入金	132	123
長期借入金	277	174
合計	2,964	1,951

差入保証金の代用として預託中の有価証券

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	231百万円	200百万円

3. 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関連会社の金融機関等からの借入債務に対する保証		
ブリケットジャパン(株)	75百万円	135百万円
勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金等に対する保証	38	52
合計	113	187

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送費	3,629百万円	3,505百万円
給料手当	7,002	6,747
減価償却費	2,083	2,075
貸倒引当金繰入額	137	153
賞与引当金繰入額	566	935
退職給付費用	398	405
役員退職慰労引当金繰入額	28	23
のれん償却額	312	228

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	10百万円
機械装置及び運搬具	4	2
土地	37	-
その他	0	0
合計	43	12

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	56百万円	47百万円
機械装置及び運搬具	17	13
解体撤去費用	19	69
その他	8	2
合計	102	133

4. 一般管理費及び製造費用に含まれている研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	85百万円	119百万円

5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	18百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	10	0
その他	1	-
合計	31	1

6. 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
宮城県登米市	営業用資産	建物及び構築物
宮城県多賀城市	営業用資産	建物及び構築物等
福島県郡山市	営業用資産	建物及び構築物等
埼玉県白岡市	営業用資産	建物及び構築物、土地等
東京都武蔵野市	営業用資産	建物及び構築物等
石川県羽咋市	遊休資産	土地
各事業所	遊休資産	電話加入権

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所ごとに資産のグルーピングをしており、賃貸物件、売却予定資産及び遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っています。

収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(43百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物26百万円、土地13百万円、電話加入権1百万円及びその他1百万円であります。

なお、当社グループの回収可能価額の評価は、正味売却価額により測定しており、実勢価格により算定しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
札幌市北区	営業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等
秋田県仙北郡	営業用資産	機械装置及び運搬具
仙台市宮城野区	営業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、のれん等
さいたま市岩槻区	営業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具
埼玉県越谷市	営業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等
埼玉県川口市	営業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等
各事業所	遊休資産	電話加入権

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所ごとに資産のグルーピングをしており、賃貸物件、売却予定資産及び遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っています。

収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(84百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物33百万円、機械装置及び運搬具10百万円、のれん36百万円、電話加入権2百万円及びその他1百万円であります。

なお、当社グループの回収可能価額の評価は、正味売却価額により測定しており、実勢価格により算定しています。

7. のれん償却額

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社の個別財務諸表上で関係会社株式評価損を計上したことに伴うのれん償却であります。

8. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	689百万円	991百万円
組替調整額	0	-
税効果調整前	689	991
税効果額	245	269
その他有価証券評価差額金	443	721
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	0
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	49	9
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	68
組替調整額	-	76
税効果調整前	-	8
税効果額	-	22
退職給付に係る調整額	-	14
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	-	2
その他の包括利益合計	493	700

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	75,752	-	-	75,752
合計	75,752	-	-	75,752
自己株式				
普通株式 (注)	11,991	16	237	11,770
合計	11,991	16	237	11,770

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加16千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少237千株は、株式給付信託の売渡しによる減少237千株及び単元未満株式の買増し請求に応じた売却による減少0千株であります。

3. 普通株式の自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(当連結会計年度期首1,216千株、当連結会計年度末979千株)を含めて記載しています。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	974	15	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	974	利益剰余金	15	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれています。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	75,752	-	-	75,752
合計	75,752	-	-	75,752
自己株式				
普通株式 (注)	11,770	22	191	11,601
合計	11,770	22	191	11,601

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少191千株は、株式給付信託の売渡しによる減少191千株及び単元未満株式の買増し請求に応じた売却による減少0千株であります。

3. 普通株式の自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(当連結会計年度期首979千株、当連結会計年度末788千株)を含めて記載しています。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	974	15	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	974	利益剰余金	15	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	21,195百万円	22,102百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	885	128
現金及び現金同等物	20,310	21,974

2. 株式等の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 当連結会計年度に株式の取得により新たに(有)野澤建設を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

(百万円)

流動資産	22
固定資産	17
のれん	2
流動負債	8
固定負債	28
株式の取得価額	0
現金及び現金同等物	0
差引：取得による収入	0

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 当連結会計年度に出資金の取得により新たに合同会社伊豆の国を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資金の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(百万円)

流動資産	110
固定資産	593
のれん	170
流動負債	583
固定負債	-
出資金の取得価額	291
現金及び現金同等物	107
差引：取得のための支出	184

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主にその他の事業における営業車輛(車輛運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	59	52	6
その他(工具、器具及び備品)	10	10	0
合計	70	63	7

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	15	14	1
合計	15	14	1

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5	1
1年超	1	-
合計	7	1

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	16	5
減価償却費相当額	16	5

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	-	7
1年超	-	168
合計	-	175

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余剰資金を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入等による方法で調達していく方針であります。

デリバティブ取引は、後述の市場リスクを回避するために利用しており、原則として投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループ各社の債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、大口の取引先に対しては定期的に信用状況を把握する体制としています。

また、輸出事業から生じる外貨建の営業債権が為替の変動リスクに晒されています。これらのうちの一部について、為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券は、主に株式であり、株価の変動リスクに晒されていますので、定期的に時価や当該企業の財務状況を把握しています。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金並びに未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

また、輸入事業から生じる外貨建の営業債務が為替の変動リスクに晒されています。これらのうちの一部について、為替予約を利用してヘッジしています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

デリバティブ取引については、為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、石油製品等の価格変動リスクに対するヘッジを目的とした石油製品等の先物取引・スワップ取引を行っています。

デリバティブ取引は、信用リスクを軽減するために、金融機関又は信用度の高い企業とのみ取引し、また取引権限及び取引限度額等を定めた運用ルールに従い、担当部署で実行し、当社財務経理部で検証を行っています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	21,195	21,195	-
(2) 受取手形及び売掛金	34,657	34,657	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	5,720	5,720	-
資産計	61,574	61,574	-
(1) 支払手形及び買掛金	29,566	29,566	-
(2) 短期借入金	6,892	6,905	12
(3) 未払金	1,683	1,683	-
(4) 未払法人税等	926	926	-
(5) 長期借入金	1,951	1,938	13
負債計	41,020	41,020	0
デリバティブ取引(*)	0	0	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	22,102	22,102	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,317	24,317	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	6,711	6,711	-
資産計	53,132	53,132	-
(1) 支払手形及び買掛金	18,433	18,433	-
(2) 短期借入金	8,284	8,315	31
(3) 未払金	1,389	1,389	-
(4) 未払法人税等	647	647	-
(5) 長期借入金	2,182	2,173	8
負債計	30,937	30,959	22
デリバティブ取引(*)	0	0	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によつており、債券は取引所の価格又は取扱金融機関から提示された価格によつています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(2) 短期借入金

短期借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

ただし、短期借入金へ振替えた1年以内に返済予定の長期借入金の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によつています。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(5) 長期借入金

時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によつています。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	106	121
非連結子会社株式及び関連会社株式	263	172
投資事業有限責任組合への出資	36	44

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	20,589	-	-	-
受取手形及び売掛金	34,657	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券(社債)	-	-	25	-
合計	55,247	-	25	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	21,546	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,317	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券(社債)	-	-	25	-
合計	45,864	-	25	-

(注) 4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,892	-	-	-	-	-
長期借入金	-	383	661	455	143	307
リース債務	233	202	147	108	65	48
合計	7,126	585	809	563	208	356

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,284	-	-	-	-	-
長期借入金	-	630	504	194	160	691
リース債務	280	225	185	141	97	370
合計	8,564	855	690	336	258	1,062

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,617	2,744	1,872
	債券 社債	26	25	1
	小計	4,643	2,769	1,874
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,077	1,280	203
合計		5,720	4,049	1,670

当連結会計年度(平成27年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,738	2,744	2,993
	債券 社債	26	25	1
	小計	5,764	2,769	2,995
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	947	1,280	332
合計		6,711	4,049	2,662

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)商品関連

取引の区分及び種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 商品スワップ取引 原油・石油製品	607	-	1	1

(注)時価の算定方法 取扱金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(2)通貨関連

取引の区分及び種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建 米ドル	132	-	0	0

(注)時価の算定方法 取扱金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のう ち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	6	-	0

(注)時価の算定方法 取扱金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)商品関連

取引の区分及び種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 商品スワップ取引 原油・石油製品	57	-	0	0

(注) 時価の算定方法 取扱金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(2)通貨関連

取引の区分及び種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建 米ドル	116	-	0	0

(注) 時価の算定方法 取扱金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のう ち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	23	-	0

(注) 時価の算定方法 取扱金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 確定給付企業年金

当社は確定給付企業年金制度を採用しています。

(2) 退職一時金

当社及び一部の連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しています。なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

(3) 確定拠出年金

一部の連結子会社において、確定拠出年金制度を採用しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,315百万円	5,396百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	2
会計方針の変更を反映した期首残高	5,315	5,394
勤務費用	285	293
利息費用	26	30
数理計算上の差異の発生額	36	241
退職給付の支払額	267	313
退職給付債務の期末残高(注)	5,396	5,645

(注) 連結子会社は、簡便法を採用しています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,917百万円	2,190百万円
期待運用収益	38	43
数理計算上の差異の発生額	74	173
事業主からの拠出額	220	224
退職給付の支払額	60	101
年金資産の期末残高	2,190	2,531

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,471百万円	2,645百万円
年金資産	2,190	2,531
	280	114
非積立型制度の退職給付債務	2,925	2,999
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,206	3,113
退職給付に係る負債(注)	3,206	3,113
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,206	3,113

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用(注)	285百万円	293百万円
利息費用	26	30
期待運用収益	38	43
数理計算上の差異の費用処理額	96	76
その他	5	21
確定給付制度に係る退職給付費用	376	377

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
数理計算上の差異	- 百万円	8百万円
合計	-	8

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	619百万円	611百万円
合計	619	611

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	30%	45%
株式	27	13
一般勘定	26	24
その他	17	18
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	0.6%	0.4%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度18百万円、当連結会計年度18百万円であります。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金損金算入限度超過額	154百万円	186百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	222	327
未払事業税否認	78	51
退職給付に係る負債	1,146	1,021
税務上の繰越欠損金	443	319
たな卸資産の未実現利益消去額	5	4
災害損失引当金損金算入限度超過額	18	16
資産除去債務	188	178
その他	654	574
繰延税金資産小計	2,911	2,681
評価性引当額	961	814
繰延税金資産合計	1,949	1,866
<b>繰延税金負債</b>		
債権債務の消去に伴う貸倒引当金取崩額	2	2
その他有価証券評価差額金	594	867
買換資産圧縮積立金	1,013	916
土地評価差額金	85	78
資産除去債務計上に対応する除去費用	52	52
その他	8	5
繰延税金負債合計	1,757	1,922
繰延税金資産(又は負債)の純額	192	55

(注) 繰延税金資産(又は負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	432百万円	507百万円
固定資産 繰延税金資産	198	154
流動負債 その他	0	0
固定負債 繰延税金負債	438	717

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.9%	35.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.5	8.9
住民税均等割	4.0	3.4
のれん償却額	10.7	2.8
受取配当金消去に伴う影響額	4.9	5.8
関係会社株式評価損の連結修正	4.9	0.4
評価性引当額の増減	13.8	3.4
連結子会社の法定実効税率差による影響	0.7	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2	2.7
その他	1.0	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.1	40.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は0百万円減少し、法人税等調整額が63百万円、その他有価証券評価差額金が82百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が0百万円、退職給付に係る調整累計額が19百万円、それぞれ減少しています。

（企業結合等関係）

企業結合に係る取引に重要性が乏しいため、その記載を省略しています。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に灯油卸売施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を3～65年と見積り、割引率は0.2～1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自	平成25年4月1日	（自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日）	至	平成27年3月31日）
期首残高		509百万円		528百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		24		35
時の経過による調整額		10		9
資産除去債務の履行による減少額		16		24
その他増減額（は減少）		-		0
期末残高		528		548

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、その記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として業種別に当社を分解するとともに業種を同じくする連結子会社によるグループを形成し、本社にそのグループを統括する主管部署を設置しています。各主管部署は、取り扱う製品やサービス等につき包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は業種別グループである「エネルギー卸売及び周辺事業」、「エネルギー小売及び周辺事業」、「グローバル事業」及び「ソリューション事業」を報告セグメントとしています。

「エネルギー卸売及び周辺事業」は、石油製品、LPガス等のエネルギー及び石油機器、ガス機器他生活関連機器等を小売業者へ販売し、周辺事業としてガソリンスタンド、オートガススタンドの経営、固形燃料の製造を行っています。「エネルギー小売及び周辺事業」は、LPガス及び都市ガスを消費者へ供給・販売し、周辺事業として消費者の住まいや暮らしに関わるリフォーム、ハウスクリーニング、水回りサービス等を行っています。「グローバル事業」は、抗菌性ゼオライトの製造及び国内外販売、バイオマス燃料の製造販売、自転車の海外企業へのOEM委託、輸入販売及び国内小売販売等、海外市場や環境を視野に入れた事業等を行っています。「ソリューション事業」は、次世代エネルギーの取り組み、電力小売販売、法人向け省エネ・節電・環境・防災視点での総合エネルギーサービス事業を行っています。

当連結会計年度より、当社は次世代エネルギーの取り組み、電力小売販売の拡大に加え、法人向け省エネ・節電・環境・防災視点での総合エネルギーサービス事業を積極的に推進するため、ソリューション事業本部を新設しました。それに伴い、報告セグメントを従来の「エネルギー卸売及び周辺事業」、「エネルギー小売及び周辺事業」及び「グローバル事業」の3区分から、「エネルギー卸売及び周辺事業」、「エネルギー小売及び周辺事業」、「グローバル事業」及び「ソリューション事業」の4区分に変更しています。

また、従来「エネルギー卸売及び周辺事業」に含まれていた大口需要家向けの石油製品、LPガス等のエネルギー販売については、法人向けの総合エネルギーサービス事業であるため、「ソリューション事業」に含めて表示しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	エネル ギー卸売 及び周辺 事業	エネル ギー小売 及び周辺 事業	グローバ ル事業	ソリュー ション事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	175,799	24,205	7,830	100,995	308,831	1,185	310,016	85	310,102
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,786	123	48	1,497	15,456	1,111	16,568	16,568	-
計	189,586	24,329	7,879	102,493	324,287	2,297	326,585	16,482	310,102
セグメント利益又は損失( )	641	1,030	44	465	2,092	192	1,899	211	1,688
セグメント資産	41,219	11,400	5,950	12,505	71,076	2,415	73,491	22,378	95,870
その他の項目									
減価償却費	670	850	114	14	1,649	170	1,820	400	2,220
のれんの償却額	97	64	68	2	232	79	312	-	312
持分法適用会社への投資額	44	-	115	-	159	-	159	-	159
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,382	1,118	112	92	2,707	127	2,834	141	2,975

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、L Pガス保安及び配送事業、コンピュータサービス事業等を含んでいます。

2. 外部顧客への売上高の調整額85百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額 211百万円には、上記2のほか、セグメント間取引消去377百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用 673百万円が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額22,378百万円には、セグメント間取引消去 10,861百万円、各報告セグメントに配分されていない全社資産33,240百万円が含まれています。

(3) 減価償却費の調整額400百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用400百万円であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額141百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産141百万円であります。

4. セグメント利益又は損失( )は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	エネル ギー卸売 及び周辺 事業	エネル ギー小売 及び周辺 事業	グローバ ル事業	ソリュー ション事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	153,797	22,741	7,160	96,341	280,041	1,240	281,282	93	281,375
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,863	65	43	3,684	15,657	1,094	16,751	16,751	-
計	165,660	22,807	7,204	100,026	295,698	2,334	298,033	16,658	281,375
セグメント利益又は 損失（ ）	121	1,613	155	497	2,387	35	2,352	649	1,703
セグメント資産	33,542	11,580	6,735	11,722	63,581	2,429	66,010	23,311	89,322
その他の項目									
減価償却費	677	914	100	71	1,764	189	1,954	406	2,360
のれんの償却額	97	34	-	16	148	79	228	-	228
持分法適用会社 への投資額	24	-	43	-	68	-	68	-	68
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	576	815	778	663	2,834	199	3,034	741	3,775

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス保安及び配送事業、コンピュータサービス事業等を含んでいます。
2. 外部顧客への売上高の調整額93百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。
3. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失（ ）の調整額 649百万円には、上記2のほか、セグメント間取引消去312百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用 1,055百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額23,311百万円には、セグメント間取引消去 12,349百万円、各報告セグメントに配分されていない全社資産35,660百万円が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額406百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用406百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額741百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産741百万円であります。
4. セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	石油部門	ガス部門	生活関連部門	その他	合計
外部顧客への売上高	227,617	58,652	13,718	10,113	310,102

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	石油部門	ガス部門	生活関連部門	その他	合計
外部顧客への売上高	205,079	53,397	13,477	9,420	281,375

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー 卸売及び 周辺事業	エネルギー 小売及び 周辺事業	グローバル 事業	ソリューショ ン事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	10	0	31	-	0	-	43

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー 卸売及び 周辺事業	エネルギー 小売及び 周辺事業	グローバル 事業	ソリューショ ン事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	17	-	-	43	0	23	84

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー 卸売及び 周辺事業	エネルギー 小売及び 周辺事業	グローバル 事業	ソリューショ ン事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	97	118	341	2	79	-	639
当期末残高	184	64	-	46	150	-	446

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー 卸売及び 周辺事業	エネルギー 小売及び 周辺事業	グローバル 事業	ソリューショ ン事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	97	34	-	16	79	-	228
当期末残高	86	30	-	163	70	-	352

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当連結会計年度において、エネルギー卸売及び周辺事業において2百万円の負ののれん発生益を計上していません。これは、ミライフ・シナネン北海道(株)が(有)野澤建設の株式を取得したことによるものであります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社大入商店	岩手県九戸郡洋野町	10	燃料及び住宅設備機器小売業	（被所有）直接0.03	商品の販売	燃料及び住宅設備機器売上高	60	売掛金	6
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	後藤商店	宮城県石巻市	-	燃料及び住宅設備機器小売業	-	商品の販売	燃料及び住宅設備機器売上高	29	売掛金	2

（注） 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

なお、取引条件及び取引条件の決定方針等については、以下のとおりです。

1. 株式会社大入商店は、当社取締役大入康永及びその近親者が議決権の100%を直接保有しています。
2. 後藤商店は、当社取締役五十嵐卓の近親者が代表者となっています。
3. 取引条件については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しています。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社大入商店	岩手県九戸郡洋野町	10	燃料及び住宅設備機器小売業	（被所有）直接0.03	商品の販売	燃料及び住宅設備機器売上高	49	売掛金	5
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	後藤商店	宮城県石巻市	-	燃料及び住宅設備機器小売業	-	商品の販売	燃料及び住宅設備機器売上高	27	売掛金	1

（注） 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

なお、取引条件及び取引条件の決定方針等については、以下のとおりです。

1. 株式会社大入商店は、当社取締役大入康永及びその近親者が議決権の100%を直接保有しています。
2. 後藤商店は、当社取締役五十嵐卓の近親者が代表者となっています。
3. 取引条件については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しています。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
1株当たり純資産額	716円25銭	1株当たり純資産額	733円66銭
1株当たり当期純利益金額	9円94銭	1株当たり当期純利益金額	22円21銭

- (注) 1. 1株当たり純資産額を算定するための期末自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(前連結会計年度979千株、当連結会計年度788千株)を含めています。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当期純利益金額(百万円)	635	1,423
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	635	1,423
期中平均株式数(千株)	63,885	64,082

- (注) 1株当たり当期純利益金額を算定するための期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(前連結会計年度1,085千株、当連結会計年度870千株)を含めています。

(重要な後発事象)

当社は、持株会社体制に移行するため、平成26年12月16日及び平成27年2月20日開催の取締役会において、会社分割の方式により当社のエネルギー卸売事業をミライフ関西株式会社、ミライフ株式会社、ミライフ東北株式会社にそれぞれ承継することにより、地域別に組織再編すること並びに当社の自転車輸入・販売事業を青葉自転車販売株式会社に承継することを決議し、それぞれの承継会社と吸収分割契約を締結し、平成27年4月1日に実施いたしました。なお、同日付にてミライフ関西株式会社はミライフ西日本株式会社に、ミライフ東北株式会社はミライフ東日本株式会社に、青葉自転車販売株式会社がシナネンサイクル株式会社に商号変更しています。

また、当該地域別の組織再編に伴い、当社連結子会社間の吸収合併も同日実施しています。

さらに、当社は、平成27年4月1日に当社100%出資会社(シナネン分割準備会社株式会社)を設立し、平成27年5月19日開催の取締役会において、平成27年10月1日を効力発生日(予定)とする会社分割の方式により当社の石油卸売事業・ソリューション事業をシナネン分割準備会社株式会社に承継することを決議し、承継会社との間で吸収分割契約を締結しました。シナネン分割準備会社株式会社は当該事業承継後に商号をシナネン株式会社に変更し、当社は純粋持株会社として「シナネンホールディングス株式会社」に商号変更する予定であります。

なお、当社の商号変更につきましては、平成27年6月24日に開催の当社定時株主総会における承認を受けましたので、必要に応じ関係官公庁の許認可等が得られることを条件に実施いたします。

1. 持株会社体制への移行の背景・目的

当社のコア事業であるエネルギーの卸・小売事業を取り巻く環境は、平成28年に予定される電力・ガス全面自由化を機に、正に百年に一度の「エネルギー構造変革の時代」を迎えることとなります。CO2削減、エネルギーコスト上昇、節約・エコ志向による消費量減少等により既存の化石燃料事業には逆風が吹く一方で、再生可能エネルギーの更なる普及促進や電力小売分野における省エネルギー・節電・環境・防災に関連した新たなサービス事業も生まれています。

こうした中、当社がエネルギー事業で今後勝ち残っていくためには、地域または事業ごとの新たなサプライチェーンの再構築が必須であると考えています。

当社は自社を取り巻く環境変化に対応し、グループビジョンを実現するため、各事業における権限の委譲及び責任体制の明確化と、より一層の経営判断の迅速化を図り、機動的かつ柔軟な経営を可能にするグループ運営体制を構築することが望ましいと判断し、持株会社体制に移行することを決定いたしました。

当社グループが持株会社体制に移行する目的は以下のとおりです。

(1) 事業会社の自立と成長

グループ内の事業領域が広がり、事業会社の規模が大きくなる中、新たな成長分野に向け各事業会社を再編し、権限委譲による自立と成長に対する積極的投資により、グループの長期持続的飛躍を目指します。

(2) コア事業の強化

コア事業であるエネルギーの卸・小売事業を地域別会社に統合して、意思決定スピードを速め変化に対応し、エネルギーと住まいと暮らしのサービスによる地域No.1の総合エネルギー企業を目指します。

2. 重要な子会社の設立について

設立する子会社の概要

- |              |                  |
|--------------|------------------|
| (1) 名称       | シナネン分割準備会社株式会社   |
| (2) 所在地      | 東京都港区海岸1-4-22    |
| (3) 事業の内容    | 石油卸売事業・ソリューション事業 |
| (4) 資本金      | 40百万円            |
| (5) 設立の時期    | 平成27年4月1日        |
| (6) 取得する株式の数 | 400株             |
| (7) 出資比率     | 当社100%           |

3. 吸収分割(簡易分割)について

(1) 当社を分割会社とし、ミライフ株式会社を承継会社とする簡易吸収分割について

結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

分割会社

- |       |               |
|-------|---------------|
| 名称    | シナネン株式会社      |
| 事業の内容 | エネルギー卸売及び周辺事業 |

承継会社

- |       |               |
|-------|---------------|
| 名称    | ミライフ株式会社      |
| 事業の内容 | エネルギー小売及び周辺事業 |

企業結合日

平成27年4月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、ミライフ株式会社を承継会社とする簡易吸収分割

結合後企業の名称

変更ありません。

(2) 当社を分割会社とし、ミライフ東北株式会社を承継会社とする会社分割について

結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

分割会社

- |       |               |
|-------|---------------|
| 名称    | シナネン株式会社      |
| 事業の内容 | エネルギー卸売及び周辺事業 |

承継会社

- |       |               |
|-------|---------------|
| 名称    | ミライフ東北株式会社    |
| 事業の内容 | エネルギー小売及び周辺事業 |

企業結合日

平成27年4月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、ミライフ東北株式会社を承継会社とする簡易吸収分割

結合後企業の名称

ミライフ東日本株式会社(平成27年4月1日付で商号変更)

(3) 当社を分割会社とし、ミライフ関西株式会社を承継会社とする会社分割について

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

分割会社

名称 シナネン株式会社  
事業の内容 エネルギー卸売及び周辺事業

承継会社

名称 ミライフ関西株式会社  
事業の内容 エネルギー小売及び周辺事業

企業結合日

平成27年4月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、ミライフ関西株式会社を承継会社とする簡易吸収分割

結合後企業の名称

ミライフ西日本株式会社(平成27年4月1日付で商号変更)

(4) 当社を分割会社とし、青葉自転車販売株式会社を承継会社とする会社分割について

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

分割会社

名称 シナネン株式会社  
事業の内容 自転車輸入・販売事業

承継会社

名称 青葉自転車販売株式会社  
事業の内容 自転車・自転車関連商品の卸売及び小売事業

企業結合日

平成27年4月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、青葉自転車販売株式会社を承継会社とする簡易吸収分割

結合後企業の名称

シナネンサイクル株式会社(平成27年4月1日付で商号変更)

(5) 当社を分割会社とし、シナネン分割準備会社株式会社を承継会社とする会社分割について

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

分割会社

名称 シナネン株式会社  
事業の内容 石油卸売事業・ソリューション事業

承継会社

名称 シナネン分割準備会社株式会社  
事業の内容 石油卸売事業・ソリューション事業

企業結合日

平成27年10月1日(予定)

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、シナネン分割準備会社株式会社を承継会社とする簡易吸収分割(予定)

結合後企業の名称

シナネン株式会社(平成27年10月1日付で商号変更予定)

#### 4. 吸収合併について

(1) ミライフ株式会社、関東エネポート株式会社、東京無煙燃料株式会社、長野シナネン販売株式会社、常陸太田ガス株式会社との間における吸収合併について

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

消滅会社

名称	関東エネポート株式会社
事業の内容	エネルギー卸売及び周辺事業
名称	東京無煙燃料株式会社
事業の内容	エネルギー卸売・小売及び周辺事業
名称	長野シナネン販売株式会社
事業の内容	エネルギー卸売・小売及び周辺事業
名称	常陸太田ガス株式会社
事業の内容	エネルギー小売及び周辺事業

存続会社

名称	ミライフ株式会社
事業の内容	エネルギー小売及び周辺事業

企業結合日

平成27年4月1日

企業結合の法的形式

ミライフ株式会社を吸収合併存続会社、関東エネポート株式会社、東京無煙燃料株式会社、長野シナネン販売株式会社、常陸太田ガス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

変更ありません。

(2) ミライフ東北株式会社、ミライフ・シナネン北海道株式会社、株式会社管洋商店、有限会社野澤建設との間における吸収合併について

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

消滅会社

名称	ミライフ・シナネン北海道株式会社
事業の内容	エネルギー卸売・小売及び周辺事業
名称	株式会社管洋商店
事業の内容	エネルギー小売及び周辺事業
名称	有限会社野澤建設
事業の内容	建築工事の設計、施工及び管理

存続会社

名称	ミライフ東北株式会社
事業の内容	エネルギー小売及び周辺事業

企業結合日

平成27年4月1日

企業結合の法的形式

ミライフ東北株式会社を吸収合併存続会社、ミライフ・シナネン北海道株式会社、株式会社管洋商店、有限会社野澤建設を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

ミライフ東日本株式会社（平成27年4月1日付で商号変更）

(3) ミライフ関西株式会社、ミライフ中部株式会社、ミライフ四国株式会社、ミライフ福岡株式会社、マツバ産業株式会社との間における吸収合併について

結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

消滅会社

名称	ミライフ中部株式会社
事業の内容	エネルギー小売及び周辺事業
名称	ミライフ四国株式会社
事業の内容	エネルギー小売及び周辺事業
名称	ミライフ福岡株式会社
事業の内容	エネルギー小売及び周辺事業
名称	マツバ産業株式会社
事業の内容	エネルギー卸売及び周辺事業

存続会社

名称	ミライフ関西株式会社
事業の内容	エネルギー小売及び周辺事業

企業結合日

平成27年4月1日

企業結合の法的形式

ミライフ関西株式会社を吸収合併存続会社、ミライフ中部株式会社、ミライフ四国株式会社、ミライフ福岡株式会社、マツバ産業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

ミライフ西日本株式会社(平成27年4月1日付で商号変更)

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として実施します。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,892	8,284	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	233	280	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,951	2,182	1.7	平成28年～41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	571	1,020	-	平成28年～41年
合計	9,650	11,766	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	630	504	194	160
リース債務	225	185	141	97

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	63,208	122,063	204,682	281,375
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (百万円)	387	108	454	2,382
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	44	369	137	1,423
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( )(円)	0.69	5.76	2.14	22.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額( )(円)	0.69	6.46	7.91	20.03

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	15,275	15,929
受取手形	809	498
売掛金	31,507	21,316
商品及び製品	3,099	3,546
前渡金	776	463
前払費用	108	106
繰延税金資産	171	211
短期貸付金	67	68
関係会社短期貸付金	577	1,342
未収入金	211	811
その他	398	199
貸倒引当金	54	41
<b>流動資産合計</b>	<b>52,950</b>	<b>44,454</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	4,006	3,821
構築物	1,117	1,021
機械及び装置	1,022	869
車両運搬具	32	20
工具、器具及び備品	138	89
土地	1 8,738	1 8,737
リース資産	79	86
建設仮勘定	-	628
<b>有形固定資産合計</b>	<b>15,136</b>	<b>15,274</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	42	-
借地権	60	60
商標権	3	2
ソフトウェア	1,187	955
電話加入権	36	35
その他	0	0
無形固定資産合計	1,331	1,055
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	15,673	16,622
関係会社株式	5,520	5,868
出資金	7	7
関係会社出資金	10	10
長期貸付金	352	284
従業員に対する長期貸付金	6	4
関係会社長期貸付金	588	136
破産更生債権等	528	572
長期前払費用	335	132
差入保証金	340	375
保険積立金	1,001	777
敷金	211	197
その他	63	57
貸倒引当金	886	601
投資その他の資産合計	13,752	14,444
固定資産合計	30,221	30,775
資産合計	83,171	75,229
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	128,147	117,338
短期借入金	5,000	6,264
リース債務	49	54
未払金	977	835
未払費用	622	675
未払法人税等	557	63
未払事業所税	11	10
未払消費税等	-	106
前受金	133	445
預り金	3,018	3,850
賞与引当金	146	456
災害損失引当金	51	51
その他	7	0
流動負債合計	38,722	30,154

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	530	449
リース債務	108	121
繰延税金負債	279	622
退職給付引当金	1,984	1,932
関係会社支援損失引当金	355	500
長期預り保証金	707	702
資産除去債務	489	472
その他	63	54
<b>固定負債合計</b>	<b>4,519</b>	<b>4,855</b>
<b>負債合計</b>	<b>43,241</b>	<b>35,010</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	15,630	15,630
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	3,907	3,907
その他資本剰余金	7,755	7,731
<b>資本剰余金合計</b>	<b>11,662</b>	<b>11,639</b>
<b>利益剰余金</b>		
その他利益剰余金	17,804	17,333
買換資産圧縮積立金	1,770	1,841
別途積立金	13,559	13,559
繰越利益剰余金	2,473	1,933
<b>利益剰余金合計</b>	<b>17,804</b>	<b>17,333</b>
<b>自己株式</b>	<b>6,202</b>	<b>6,107</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>38,894</b>	<b>38,495</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>1,034</b>	<b>1,723</b>
繰延ヘッジ損益	0	-
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,034</b>	<b>1,723</b>
<b>純資産合計</b>	<b>39,929</b>	<b>40,219</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>83,171</b>	<b>75,229</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2 284,621	2 254,694
売上原価	2 269,221	2 240,683
売上総利益	15,399	14,011
販売費及び一般管理費	1, 2 14,858	1, 2 14,307
営業利益	540	296
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 373	2 424
その他	2 1,076	2 976
営業外収益合計	1,449	1,400
営業外費用		
支払利息	2 28	2 24
貸倒引当金繰入額	147	22
その他	2 54	2 49
営業外費用合計	230	95
経常利益	1,760	1,008
特別利益		
固定資産売却益	1	4
関係会社清算益	-	2 111
特別利益合計	1	116
特別損失		
固定資産売却損	29	-
固定資産除却損	2 53	92
減損損失	-	27
関係会社株式評価損	266	120
関係会社支援損失引当金繰入額	355	145
組織再編費用	-	39
その他	5	1
特別損失合計	709	425
税引前当期純利益	1,052	698
法人税、住民税及び事業税	796	163
法人税等調整額	248	48
法人税等合計	547	211
当期純利益	504	487

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					買換資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	15,630	3,907	7,795	11,702	1,787	13,559	2,908	18,255
会計方針の変更による 累積的影響額								-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	15,630	3,907	7,795	11,702	1,787	13,559	2,908	18,255
当期変動額								
剰余金の配当							956	956
買換資産圧縮積立金の 取崩					17		17	-
税率変更に伴う買換資 産圧縮積立金の増加額								-
当期純利益							504	504
自己株式の処分			39	39				
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	39	39	17	-	434	451
当期末残高	15,630	3,907	7,755	11,662	1,770	13,559	2,473	17,804

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	6,326	39,262	617	0	617	39,879
会計方針の変更による 累積的影響額			-			-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,326	39,262	617	0	617	39,879
当期変動額						
剰余金の配当		956				956
買換資産圧縮積立金の 取崩			-			-
税率変更に伴う買換資 産圧縮積立金の増加額			-			-
当期純利益		504				504
自己株式の処分	130	90				90
自己株式の取得	6	6				6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			417	0	417	417
当期変動額合計	123	367	417	0	417	49
当期末残高	6,202	38,894	1,034	0	1,034	39,929

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				買換資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	15,630	3,907	7,755	11,662	1,770	13,559	2,473	17,804
会計方針の変更による 累積的影響額							1	1
会計方針の変更を反映し た当期首残高	15,630	3,907	7,755	11,662	1,770	13,559	2,475	17,805
当期変動額								
剰余金の配当							959	959
買換資産圧縮積立金の 取崩					16		16	-
税率変更に伴う買換資 産圧縮積立金の増加額					86		86	-
当期純利益							487	487
自己株式の処分			23	23				
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	23	23	70	-	542	472
当期末残高	15,630	3,907	7,731	11,639	1,841	13,559	1,933	17,333

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	6,202	38,894	1,034	0	1,034	39,929
会計方針の変更による 累積的影響額			1			1
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,202	38,896	1,034	0	1,034	39,931
当期変動額						
剰余金の配当		959				959
買換資産圧縮積立金の 取崩		-				-
税率変更に伴う買換資 産圧縮積立金の増加額		-				-
当期純利益		487				487
自己株式の処分	105	81				81
自己株式の取得	10	10				10
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			688	0	688	688
当期変動額合計	95	400	688	0	688	288
当期末残高	6,107	38,495	1,723	-	1,723	40,219

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっています。

(3) 長期前払費用

定額法

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

(4) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧費用等の見込額を計上しています。

(5) 関係会社支援損失引当金

債務超過関係会社の支援に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しています。

#### 4.収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
- 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- その他の工事
- 工事完成基準

#### 5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

##### (2)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

##### (3)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

##### (会計方針の変更)

###### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しています。

これによる損益及び財政状態に与える影響は軽微であります。

###### (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用していますが、従来採用していた方法により会計処理を行っています。

##### (追加情報)

###### (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載していますので、注記を省略しています。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
土地	165百万円	165百万円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
買掛金	2,554百万円	1,654百万円

差入保証金の代用として預託中の有価証券

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	231百万円	200百万円

2. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
ブリケットジャパン(株)	75百万円	135百万円
青葉自転車販売(株)	61	40
合計	136	175

他の会社の支払債務に対し、保証を行っています。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
ミライフ(株)	0百万円	-百万円

勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金等に対する保証を行っています。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金等に対する保証	38百万円	52百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	4,590百万円	4,362百万円
長期金銭債権	588	136
短期金銭債務	3,292	3,945

4. 貸出コミットメント(貸手側)

当社は関係会社と融資枠契約(コミットメントライン)を締結しています。事業年度末における融資枠契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
融資枠契約の総額	1,460百万円	1,980百万円
貸出実行残高	1,065	1,400
差引貸出未実行残高	395	580

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度55%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送費	4,255百万円	4,007百万円
給料手当	2,323	2,253
退職給付費用	305	291
賞与引当金繰入額	146	456
減価償却費	1,115	978
手数料	2,135	2,022
貸倒引当金繰入額	134	111

2. 関係会社との取引に係るもの

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	34,812百万円	31,943百万円
仕入高	1,089	942
営業取引以外の取引高	3,158	4,100

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,698百万円、関連会社株式169百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,251百万円、関連会社株式269百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金損金算入限度超過額	309百万円	184百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	51	150
未払事業税否認	50	0
退職給付引当金損金算入限度超過額	705	625
関係会社株式評価損否認	198	203
災害損失引当金損金算入限度超過額	18	16
資産除去債務	173	152
関係会社支援損失引当金損金算入限度超過額	126	161
その他	152	142
繰延税金資産小計	1,785	1,638
評価性引当額	292	301
繰延税金資産合計	1,493	1,336
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	570	823
買換資産圧縮積立金	975	879
土地評価差額金	11	10
資産除去債務計上に対応する除去費用	43	33
繰延税金負債合計	1,601	1,747
繰延税金資産(又は負債)の純額	107	410

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2	6.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.8	22.8
住民税均等割	4.9	7.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.4	5.1
評価性引当額の増減	8.2	5.6
子会社の清算に伴う繰越欠損金の引継ぎ	-	6.9
その他	1.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0	30.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は45百万円減少し、法人税等調整額が35百万円増加し、その他有価証券評価差額金が80百万円増加しています。

(企業結合等関係)

企業結合に係る取引に重要性が乏しいため、その記載を省略しています。

(重要な後発事象)

当社は、持株会社体制に移行するため、平成26年12月16日及び平成27年2月20日開催の取締役会において、会社分割の方式により当社のエネルギー卸売事業をミライフ関西株式会社、ミライフ株式会社、ミライフ東北株式会社にそれぞれ承継することにより、地域別に組織再編すること並びに当社の自転車輸入・販売事業を青葉自転車販売株式会社に承継することを決議し、それぞれの承継会社と吸収分割契約を締結し、平成27年4月1日に実施いたしました。

また、当該地域別の組織再編に伴い、当社連結子会社間の吸収合併も同日実施しています。

さらに、当社は、平成27年4月1日に当社100%出資会社(シナネン分割準備会社株式会社)を設立し、平成27年5月19日開催の取締役会において、平成27年10月1日を効力発生日(予定)とする会社分割の方式により当社の石油卸売事業・ソリューション事業をシナネン分割準備会社株式会社に承継することを決議し、承継会社との間で吸収分割契約を締結しました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	8,206	33	76 (11)	199	8,163	4,341
	構築物	5,753	67	159 (10)	143	5,662	4,640
	機械及び装置	4,971	52	146 (4)	185	4,878	4,009
	車両運搬具	176	1	9	13	168	147
	工具、器具及び 備品	546	27	165 (0)	72	409	320
	土地	8,738	0	0	-	8,737	-
	リース資産	133	36	11	27	158	71
	建設仮勘定	-	628	-	-	628	-
	計	28,528	848	569 (26)	641	28,806	13,531
無形固定資産	のれん	385	-	-	42	385	385
	借地権	60	-	-	-	60	-
	商標権	4	0	-	0	5	2
	ソフトウエア	1,526	76	1	308	1,601	646
	電話加入権	36	-	1 (0)	-	35	-
	その他	3	-	-	0	3	3
		計	2,018	76	2 (0)	351	2,092

(注) 1. 当期首残高、当期末残高は、取得価額により記載しています。

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	941	220	519	642
賞与引当金	146	456	146	456
災害損失引当金	51	-	-	51
関係会社支援損失引当金	355	145	-	500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。但し、電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.sinanen.com/ir/koukoku.html">http://www.sinanen.com/ir/koukoku.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有していません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式の売渡請求をする権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第80期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月24日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成26年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年12月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社分割）に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成27年2月20日関東財務局長に提出

平成26年12月16日提出の臨時報告書（会社分割）に係る訂正報告書であります。

平成27年5月19日関東財務局長に提出

平成26年12月16日提出の臨時報告書（会社分割）に係る訂正報告書であります。

(5) 四半期報告書及び確認書

（第81期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月11日関東財務局長に提出

（第81期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月12日関東財務局長に提出

（第81期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

シナネン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 坂田 純孝 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮下 毅 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシナネン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シナネン株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年4月1日付で、重要な子会社の設立、会社分割及び連結子会社間での吸収合併を実施した。また、平成27年5月19日開催の取締役会において、平成27年10月1日を効力発生日とする会社分割を決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シナネン株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、シナネン株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は平成27年4月1日付で、重要な子会社の設立、会社分割及び連結子会社間での吸収合併を実施した。また、平成27年5月19日開催の取締役会において、平成27年10月1日を効力発生日とする会社分割を決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

シナネン株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 坂田 純孝 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮下 毅 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシナネン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シナネン株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年4月1日付で、重要な子会社の設立、会社分割及び連結子会社間での吸収合併を実施した。また、平成27年5月19日開催の取締役会において、平成27年10月1日を効力発生日とする会社分割を決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。